# 平成29年度

神奈川県内の事業場における 健康指標に係る調査研究報告書

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会 保健対策委員会

平成30年5月

## 1 目的

#### 1-1 はじめに

(公社)神奈川労務安全衛生協会(以下、協会)保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために平成2年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、平成11年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、平成12年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、平成13年度からは平成11年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であること、および産業医業務に焦点を当てた 経年的調査であることである。平成10年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健 対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

## 1-2 目的

平成29年度アンケート調査の目的は、平成27年度に引き続き、1)平成8年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件取得状況、2)産業医活動の実態、3)法制化されたストレスチェック制度への対応、4)本委員会で経年的に調査を実施してきた在職者死亡の実態調査とし、さらに今回あらたに5)長時間労働への対策の調査を追加した。

## 2 方法

# 2-1 対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、平成27年度の協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである1,797事業場の協会担当者宛に、平成29年4月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、920通(51.2%)の有効回答を得た。調査回答時点で従業員数が50人未満となった事業場は本来の調査対象とは異なるが、小規模事業場で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、参考までに併せて集計・分析を行った。これらのアンケート結果をデータ入力業者(ワールドシステムズ(株))に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

## 2-2 調査内容

調査内容は、平成8年度の調査以降の内容を一部見直した上でトピックスを加え、各データ解析の基礎資料となる事業場の性別・年代別従業員数を含めて以下の18間とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。トピックスとしては法制化されストレスチェック制度について現状とその問題点、また過労死の実例報道や国会でも注目されている働き方改革を受けて長時間労働についても同じく現状をたずねた。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料1に添付した。

- 1. 回答者の属性
- 2. 回答事業場の主たる業種
- 3. 回答事業場の業種と規模
- 4. 回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況
- 5. 産業医の資格要件充足状況
- 6. 事業場が依頼する産業医業務において重視する項目
- 7. 産業医に求める能力について
- 8. 産業医の活動頻度
- 9. ストレスチェックの集団分析
- 10. (同上)
- 11. ストレスチェックと産業医の関与
- 12. ストレスチェック実施の問題点
- 13. ストレスチェックの有用性
- 14. 長時間労働の実態
- 15. 長時間労働への対策
- 16. 長時間労働者への面談指導
- 17. 平成26年在職者死亡調査
- (18. 事業場の性別・年代別従業員数)

## 3 結果および考察

前述したとおり本年度のアンケートの有効回答は920通(51.2%)であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな875事業場を解析対象とした。 以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問18の事業場の性別・年代別従業員数については設問17の「在職者死亡」のなかで触れる。

#### 3-1 回答者の属性

回収された920件における回答者の属性をみると、55.9%が事務担当、25.4% が衛生管理者で、その内訳はこれまでの調査と同様であった(図表3-1-1、図表3-1-2)。

#### 3-2 回答事業場の主たる業種

回答事業場の業種については、製造業が62.7%を占め、各業種の構成割合においては経年的な変化はなかった(図表3-2-1、図表3-3-2)。

## 3-3 回答事業場の業種と規模

業種別にみた事業場規模割合をみると、製造業の74.5%が300人未満の事業場であり、同様に非製造業においても300人未満の事業場が $67.3\% \sim 88.6\%$ を占めていたが、商業は58.6%と低かった(図表3-3-1)。事業場規模別に業種割合をみると、50人未満の小規模事業場では製造業 (40.4%) の他、「運輸・通信」が19.2%、「サービス業」11.5%の割合が高かった。50人以上1,000人未満の事業場では製造業が $51.9\% \sim 70.1\%$ と過半数以上であり、1,000人を超える事業場の業種は製造業の55「電機」が高い傾向にあった(図表3-3-2)。また1,000人を超える事業場の「その他」(29.6%) には研究開発部門・病院が多く含まれていた。

#### 3-4 回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況

産業保健を担当するスタッフとして、産業医、看護師・保健師、心理カウンセラーについて1週間あたりの出勤頻度をそれぞれ示した。

従業員規模 50 人以上の産業医選任の法的義務を有する 868 事業場において産業医を選任している事業場は 794 事業場(91.5%)と前回調査をやや下回った(図表 3-4-1)。 50 人未満の事業場の選任率は 34.6%で、前回より約 10%下回った(図表 3-4-2)。

また業種別にみてみると、製造業合計では産業医選任率は93.7%と高く、製造業以外では「サービス」「運輸・通信」が85%以下と低かった。(図表3-4-3)。

事業場規模から見た産業医の勤務状況は、事業場規模が大きいほど週 1 回以上の割合が高かった。具体的には、1000人以上の事業場では、週 1 回以上の勤務割合は85.2%であり、500人以上1,000人未満の事業場では57.1%、300人以上500人未満の事業場においては35.6%が週1回以上産業医は勤務しており、健康管理意識の高さがうかがえた(図表3-4-5)。

看護師・保健師のいずれかを配置する事業場は、334事業場(36.3%)であった。 以前の調査とほぼ同様の結果であり、ここ数回の調査では横ばいに推移している(図表 3-4-6)。事業場規模が大きくなるほど率は高くなる傾向がみられた(図表 3-4-7)。 

#### 3-5 産業医の資格要件充足状況

平成8年に労働安全衛生法(以下、安衛法)が改正され産業医の資格要件が示された。 労働安全衛生規則第14条第2項では「厚生労働大臣の定める研修(日本医師会認定産業 医研修会、産業医科大学の産業医学基本講座)修了者、産業医の養成を目的とする大学(産 業医科大学)を卒業し厚生労働大臣が定める実習を履修したもの、労働衛生コンサルタン ト試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・准教授・常勤講師 およびこれらの経験者、その他厚生労働大臣が定める者」と定められ、また、法改正時に 経過措置として同法附則第2条で「平成10年9月末時点で産業医として3年以上の経験」 も資格要件として設けられた。資格要件のうち「3年以上の産業医経験」は現時点では主 たる資格でないため、今回は選択肢から外している(図表3-5-1)。「日本医師会認定 産業医・産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者」のみの資格保有者が、64. 9%と多くを占めた。一方、選任している産業医の資格要件を十分把握していないと推察 される事業場も15.3%あった(図表3-5-2)。

産業医の主たる資格要件である、労働衛生コンサルタントと認定産業医・基本講座修了者について、産業医を選任している従業員規模50人未満の事業場も含め、資格保有状況の経年推移(図表3-5-3)と、事業場規模別(図表3-5-4)、業種別(図表3-5-5)の経年推移を分析した。

経年的な資格保有状況は、認定産業医・基本講座修了者、労働衛生コンサルタント有資格者とも前回調査と大きな変化は認めなかった。

## 3-6事業場が依頼する産業医業務において重視する項目

現在、産業医を選任している 8 1 2 事業場に対して、事業場が産業医に依頼している業務の中で、重視する項目について複数回答で問うた結果を示した(図表 3-6-1)。全体集計において、最も回答率が高かったのは、「健康相談 (メンタルヘルスを含む)」(8 1.8%)であり、次に「健康診断の事後措置への関与」(8 0.4%)、「安全衛生委員会への出席」

(74.3%)、「ストレスチェックの実施と面接指導」(68.5%)の順であった。その他に、「健康診断に関すること」(68.2%)、「過重労働による健康障害防止のための面接指導」(64.9%)、「職場巡視及び作業環境管理や作業管理の指導」(64.7%)が6割を超えていた。就労に直接影響を与えうる健康相談対応や、産業保健の3管理について重要視している事業場が多い結果となった。一方、「労働衛生管理体制の企画や評価」(14.9%)は低率であった。

事業場規模別でみると、事業場規模が大きくなると、「適正配置の助言指導」や「健康教育 (メンタルヘルス含)」、「休職者の職場復帰支援」を回答する事業場割合が高くなる傾向に あった (図表3-6-2)。業種別にみると、非製造業と比べて製造業では「職場巡視及び 作業環境管理や作業管理の指導」や「休職者の職場復帰支援」を重視する傾向がみられた (図表3-6-3)。

#### 3-7 産業医に求める能力について

産業医に求める能力について、重視する項目をたずねた。項目の選択はいくつでも可能とし、優先度は問わなかった。産業医の業務は多岐にわたり、質的にも異なる内容もあり順位づけは困難と思われたためである。

「メンタルヘルスに関すること」、「健康診断に関すること」は85%の企業で重要と回答しており、産業医に対する主要なニーズと考えられた。「職場改善に関すること」(51.8%)、「労働衛生法規に関する知識」(39.5%)がこれに続いた。「外部医療機関との連携」が33.9%で第5位と比較的高い一方で、「外来診療」は全体では14.9%であった。事業場規模別では、「企画や評価に対する能力」(4.9%)や「管理者としての能力」(5.8%)といったマネジメント項目や「企業や経営に対する理解」(8.6%)、「協調性や調整能力」(14.9%)など、大規模事業場ほど産業医にも一般社員と同様の資質が求められていると考えられた。そのほかにも、1000人を超える大規模事業場では、産業医に、作業環境管理や作業管理、教育の技術など幅広い能力を求める傾向があった(図表3-7-1、図表3-7-2)。業種別にみると、非製造業と比べて製造業では、「労働衛生工学に関すること」や「職場改善に関すること」の2つの能力を重視する傾向にあった(図表3-7-3)。

### 3-8 産業医活動の実施状況

産業医活動のうち、「安全衛生委員会への出席」「職場巡視」「衛生管理者との連携」「過重労働面接」「メンタル相談」について頻度をたずねた。全体では、「安全衛生委員会への出席」や「衛生管理者との連携」について月1回以上と答えた割合が6割弱で最も高かった。 月毎に実施される「安全衛生委員会への出席」や「職場巡視」をほとんど行っていない事業場は15%程度にとどまった。「過重労働面談」は3割弱で未実施だったが、事業場内でケース発生がない場合も含まれており高値となったと考えられる。事業場規模別では、月 1回以上の活動では、大規模事業場ほど高頻度であった。業種別では、非製造業より製造業のほうが、活動は高頻度であった(図表3-8-1a $\sim$ e、図表3-8-2a $\sim$ e)。

産業医の活動頻度と産業保健スタッフの勤務状況との関連では、週1回以上の勤務であっても、職場巡視は6.2%が未実施であった。安衛則第15条で明示される職場巡視であっても重視されていない事実があり、現場に有用な職場巡視の方法やツールの提供等、啓蒙が望まれる。

保健師/看護師・心理カウンセラーの出勤状況との関連では、勤務頻度が高いほど産業医の活動が活発だった。心理カウンセラーを配置する事業場では、特に産業保健活動も活発に行われている傾向があった(図表 3-8-3 a $\sim$ e)。

ストレスチェック制度も2年目を迎え、制度施行後の対応について現状や対策について検 討を行なうため、アンケート調査を行なった(3-9~3-13)。

#### 3-9集団分析の実施

集団分析を行ったのは、50人以上の事業場では75%以上であった(図表3-9-a·b)。

## 3-10 集団分析の結果を踏まえて環境改善の実施

Q9で「集団分析を行った。」と回答した事業場の検討を行った。集団分析の結果を踏まえて環境改善を行ったのは全体でも 4.4.4%であり、 1.0.0.00人以上の事業場でも 6.0.4%にとどまっていた(図表 3-1.0-a.b)。

### 3-11 ストレスチェックにおける産業医の関与

産業医が実施者や共同実施者として関与しているのは全体で65.8%であり、1000 人以上の事業場では、88.9%であった(図表3-11-1a・b)。

## 3-12-1 実施費用の捻出について

「非常に困難がある」と答えた事業場は77事業場(8.4%)で少数であった。「非常に困難がある」「ある程度感じた」を合計すると359事業場(39.0%)であった。一方で、「あまり感じなかった」「全く感じなかった」を合計すると457事業場(49.6%)と約半数にのぼった(図表 $3-12-1a\cdot b$ )。また、業種・従業員規模には大きく影響を受けていない(図表 $3-12-1c\cdot d$ )。小規模事業場にとって、経済的な負担となることが予想されたが、予想ほどは経済的な負担を示す結果とはならなかった。

## 3-12-2 事前説明と周知について

「非常に困難がある」と答えた事業場は205事業場(22.3%)で比較的高率であった。「非常に困難がある」「ある程度感じた」を合計すると608事業場(66.1%)で

あった(図表 3-1 2-2 a · b)。業種・従業員規模には大きく影響を受けていない(図表 3-1 2-2 c · d)。業種・事業場規模に関係なく事前説明と周知が必要であり、これに負担を感じているという結果になった。

## 3-12-3 実施者の選定について

「非常に困難がある」と答えた事業場は82事業場(8.9%)で少数であった(図表3 $-Q12-3a\cdot b$ )。小規模事業場において、選定が困難になることが予想されたが、従業員規模による影響は大きく受けていない(図表 $3-12-3c\cdot d$ )。「実施者の意味を正確に理解されているか」について確認を実施していないが、外注業者が実施者の提供をしたことが影響しているものと考えられる。

#### 3-12-4 面接指導にあたる医師の選定について

「非常に困難がある」と答えた事業場は68事業場(7.4%)で少数であった(図表 3-12-4 a·b)。小規模事業場において、医師の選定が困難になることが予想されたが、従業員規模による影響は大きく受けていない(図表 3-12-4 c·d)。これも外注業者が面接指導にあたる医師の提供も実施したことが影響しているものと考えられる。

#### 3-12-5 受検勧奨について

「非常に困難がある」と答えた事業場は9.8%)で少数であった(図表 3-12-5 a · b )。内訳として、業種・従業員規模には大きく影響を受けていない(図表 3-12-5 c · d )。受検勧奨についても、外注業者を利用した場合には事業場側が行うことは少ないのではないかと予想する。

## 3-12-6 結果の配布について

「非常に困難がある」と答えた事業場は76事業場(8.3%)で少数であった(図表3-12-6a・b)。内訳として、業種・従業員規模には大きく影響を受けていない(図表3-12-6c・d)。こちらもインターネットまたは企業内のネットワーク(イントラネット)等のICTを利用した実施の場合は、事業場側に特段の手間が発生しないことや、紙媒体での実施を外注した場合には、外注業者が結果配布まで請け負うことが多かったのではないかと考えられる。

## 3-12-7 高ストレス者への面接指導の勧奨について

「非常に困難がある」と答えた事業場は161事業場(17.5%)であった(図表3-12-7a・b)。業種別にみると製造業が非製造業と比べると困難であると答える割合が高かった。これは、就業時間内に現場を離れることが難しいことの影響などが考えられる。また、小規模事業場において、選定が困難になることが予想されたが、従業員規模による

影響は大きく受けていない (図表 3-12-7 c・d)。多くの外注業者が面接指導の勧奨 までを請け負うことが多かったのではないかと考えられる。

#### 3-12-8 面接対象者のプライバシーへの配慮や保護について

「非常に困難がある」と答えた事業場は266事業場(28.9%)で比較的高率であった。「ある程度困難」を含めると、592事業場(64.3%)となり過半数をこえる(図表3-12-8a·b)。100人以上300人未満の事業場で非常に困難があると答えた事業場(132事業場:34.9%)がやや多い傾向がみられた(図表3-12-8c·d)。メンタルヘルスやストレスという事項に対しては、プライバシーに配慮をする意識が高いことを反映しているものと思われる。

#### 3-12-9 集団分析の解釈について

集団分析を実施している事業場で「非常に困難がある」と答えた事業場は151事業場(18.8%)であった(図表3-12-9a·b)。業種による大きな違いはないが、従業員規模が大きい事業場において困難と答える割合が多くなっている。この事項は義務ではないが、外注業者によって比較的手軽に提供されることから、小規模事業場においてもそれほど困難を感じていないのではないかと考える(図表3-12-9c·d)。

### 3-12-10 高ストレス職場に対する介入

集団分析を実施している事業場で高ストレス職場に対する介入が「非常に困難がある」と答えた事業場は185事業場(23.1%)であった(図表 $3-12-10a\cdot b$ )。内訳として、従業員規模が大きい事業場に介入が困難と回答する傾向が高かった。高ストレス職場への介入は困難があると考えられるが、従業員規模が大きい事業場の方が、この課題に取り組んでいることを反映しているのではないかと予想する(図表 $3-12-10c\cdot d$ )。

#### 3-12-11 結果の保管や情報管理について

「非常に困難がある」と答えた事業場は157事業場(19.2%)であった(図表3-12-11 a·b)。業種・従業員規模には大きく影響を受けていない(図表3-12-11 c·d)。

ストレスチェック実施に対して強い困難を感じている事業場は予想よりも少なかった。事業場規模や業種による大きな違いは見られず、事務作業などの実施負担を軽減する外注業者の存在やICTの利用による利便性などが大きく影響したと予想する。実施費用の捻出についても困難であるという回答は少なく、小規模事業場にとって経済的な負担になっているという予想とは反する結果であった。

#### 3-13 ストレスチェックの有用性

ストレスチェックの実施における有用性(非常に有用、ある程度有用)の全体での割合は、「ストレスへの気付きを促す」71.3%、「職場のストレス度の評価」62.7%、「働きやすい職場づくり」49.5%、「メンタルヘルスやストレスへの関心の高揚」65.5%であった(図表3-13-1a・b~図表3-13-4a・b)。ストレスチェックが「ストレスへの気付きを促すのに有用である」と考えているのは50人以上の事業場では比較的多かったが、「働きやすい職場づくりに有用である」と考えているのはそれよりも少ない傾向であった(図表3-13-1a・b、図表3-13-3a・b)。集団分析を行っても、それを踏まえて環境改善を行っている事業場は全体でも44.4%とまだ多くはない(図表3-10a・b)。そのためストレスチェックは個人のストレスへの気付きには有用であると考えられているが、働きやすい職場づくりには生かされていないと推察される。今後、集団分析の結果を踏まえて環境改善のための取り組みを積極的に進めていく必要があると考えられた。

大手広告代理店の過労自殺が労災認定されたことや、安倍内閣の働き方改革など、昨今は過重労働対策や働き方に対する国民や企業の関心が高まってきているので、長時間労働の現状やその対策等について調査をした(3-14  $\sim 3-16$ )。

### 3-14 長時間労働の現状について

過重労働による労災の認定基準の一つとなる、月100時間を超える、または $2\sim6$ か月間平均で80時間を超える時間外・休日労働を行った労働者の有無について調べた。全体では33. 8%の事業場にこの長時間労働があった。規模別にみると、人数が多い事業場ほど長時間労者がいる割合が多く500人から999人では53. 4%、1000人以上では68. 5%と半数を超えていた(図表3-14-1a·b)。

業種別にみると、非製造業の方が長時間労働者のいる事業場の割合が多く、非製造業で39.5%、製造業で30.4%であった(図表3-14-2a・b)。

3-15-1 労働時間の適正な把握をどのように行っているかについて(無回答を除く 863 事業所の分析)

全体でみると、タイムカードのみの使用50.4%、PCログ管理のみが18.8%、併用が9.3%であり、タイムカード利用が約半数以上あった。規模別でみると、PCログ管理は大規模事業場になるほど利用が高い傾向があり、1000人以上では併用も含めてタイムカードの利用36.5%、PCログ管理42.3%とPCログ管理の方が高かった。これは、パソコンの普及とともにPCログ管理が増えて、以前主流であったタイムカードの使用に置き換わってきているものと思われる。タイムカード利用は1000人未満の事業場で多く、より小さい規模の事業場で利用される傾向が高かった。自己申告のみによる

管理は、全体で16.5%であったが、500人以上の規模では20%を超えていた。いずれの方法にしろ、500人以上の事業場では、100%労働時間の管理をしていた(図表3-15(1)-1a・b)。

業種別にみると製造業は、併用も含めてタイムカードの利用が 65.4%、PCログ管理 26.5%、非製造業は、タイムカード 49.5%、PCログ管理 30.7%とPCログ管理は非製造業の方が多かった。これは、非製造業では、一人一台のパソコンがいきわたっているからではと思われる(図表  $3-15(1)-2a\cdot b$ )。

管理職・裁量労働者に対する時間管理の実施については、全体で57.4%が実施し、規模別でみると規模が大きいほうがその割合は高くなる傾向があり、1000人以上の事業場では83.3%と最も多く実施していた。これらは、本来時間管理の対象でなかった管理職・裁量労働者に対しても健康管理の面から対策をし、過重労働者を的確に把握しようという意識が定着してきていると思われる。また、時間管理の自己申告の適正化(PCログ管理、タイムカード、その他の方法、自己申告のみの場合も含めて)も全体で、43.2%実施し、規模が大きくなるほどその傾向は高くなっていた。1000人以上の事業場では64.8%と最も多く実施していた。自己申告の適正化は、実労働と申告労働の差が問題になっている現在、実労働を正確に把握しなければいけないという意識が企業に生まれてきていることを示す傾向ができてきていると思われる(図表3-15(1)-3a・b)。業種別にみると、それほど差がないものの、製造業の方が非製造業より管理職・裁量労働者に対する時間管理の実施も自己申告の適正化も多くなされていた(図表3-15(1)-4a・b)。

# 3-15-2 時間外・休日労働の削減について

全体でみると、時間外労働が多い部署への指導53.5%、経営層から長時間労働是正のメッセージ52.6%、衛生委員会等の活用49.2%などの啓蒙活動が多く、次に仕事の進め方や仕事量の偏りの見直し44.7%、ノー残業デイの設定44.1%、残業申請の厳格化42.2%と比較的行いやすいものが多かった。

根本的な対策として、就業者の増員 22.4%、社内資料作成のルール化とイントラネットの活用 8.0%、定時消灯や空調の停止・PCシャットダウン 5.0%と続いていた。ただ、リストラによる人員削減が続いていた状況を考えると、人員を増加させるとした事業場が 22.4%あったことは流れが変わってきているように感じられた(図表 3-15(2) -1 a · b)。

規模別でみると、従業員数が多い事業場ほどより多くの対策をしていた。就業者の増員に対しては、小規模の事業場を含め規模による差が少なく約2割程度の事業場が取り組んでいた。定時消灯や空調の停止・PCシャットダウンは、1000人以上の大規模事業場で急に増えて13.0%あった。大規模事業場の方が、強制的に残業時間を減らそうとしていると思われた。社内資料作成のルール化とイントラネットの活用は、300人以上の規

模で多く、特に500-999人の規模が19.2%と一番多かった(図表3-15(2) -2a・b)。

業種別にみると、ノー残業デイの設定、残業申請の厳格化は製造業の方が多く、差があったが、その他は製造業・非製造業で大きな差は見られなかった。就業者の増員は、若干であるが製造業の方が多い傾向があった(図表 $3-15(2)-3a\cdot b$ )。

以上より、時間外・休日労働の削減は多くのことを組み合わせながら行わなければ難しい ことではあるが、多くの事業場で取り組み始めていると思われた。しかし、比較的取り組 みやすいところから手を付けている感じがあり、掛け声倒れにならないように、本腰を入 れて継続的に対応することが求められる。

#### 3-15-3 年次有給休暇の取得促進について

年次有給休暇取得促進策は全体でみた場合、半日・時間単位の取得が63.5%と一番多く、次に計画付与制度43.8%、個人・部署への指導の27.0%の順であった。この傾向は規模によらず概ね同じような傾向であった。半日・時間単位の取得はどの規模でも一番多く、50%を超えていた。特に300人以上では70%を超えていた。次に計画付与制度が多く、300人以上では50%を超えていた。有休取得の少ない個人・部署への指導はどの規模でも少なかったが、1000人以上の規模では50%と半数が行っていた。年次有給休暇取得促進策は、どれも事業場規模が大きいほど行っている割合が高かった(図表3-15(3)-1a・b)。

業種別でみても、半日・時間単位の取得が一番多く、次に計画付与制度、個人・部署への指導の順で同じ傾向があった。どの項目でも製造業の方が非製造業より対策を行っている割合が高かった。特に、計画付与制度と半日・時間単位の取得で差があった(図表 3-1 5(3)-2  $a\cdot b$ )。

有休取得の少ない人・部署への指導は、定期的に有休取得状況を確認しなくてはならず、 手間がかかることから対策が進んでいないと思われる。しかし、個人任せにせず、事業場 が介入することは個人・組織の有休取得への意識が高まり、有休を取らなくてはいけない のもだという風土づくりに寄与するものであり、多くの企業が取り組むことが望まれる。

#### 3-15-4 多様な働き方の導入

全体で、何らかの多様な働き方の導入をしている事業場は、56.6%であった。多い順から、短時間勤務制度39.7%、フレックスタイム制度32.6%、テレワークなどの在宅勤務制7.4%の順であった。

規模別でみると、どの施策も事業場規模が大きいほど行っている割合が高かった。特にフレックスタイム制度は製造業37.6%、非製造業24.2%と差が見られた。テレワークなどの在宅勤務は、300人以上の事業場から増加したが、1000人以上の規模でも33.3%と依然少ないものであった。300人未満の事業場では、数パーセントと少な

く、取り入れるのが難しい状況があるのではと推察された。フレックスタイム制度、時短勤務制度は100人以上の事業場から増加し、300人以上の事業場ではともに約半数を超えていた(図表 $3-15(4)-1a\cdot b$ )。

業種別でみると、製造業の方が非製造業よりテレワークなどの在宅勤務、フレックスタイム制度、短時間勤務制度どれも行われていた。フレックスタイム制度の導入が製造業37.6%、非製造業24.2%と最も大きな差が出ていた。フレックスタイム制度は、非製造業の方が取り入れやすいのではと思っていたのと逆の結果であった。テレワークなどの在宅勤務は依然どちらも少なく、製造業でも8.0%の導入でしかなかった。

しかし、非製造業では約半数が特に行っていないが占めており、多様な働き方の導入は今後さらに力を入れて考えていくことが必要と思われた(図表3-15(4)-2a・b)。テレワークなどの在宅勤務は、やりやすい職種とそうでない職種があり、できたとしても一部の人にしか適応できないので導入が進まないものと思われる。しかし導入の意識を持てばもっと多くの事業場で導入できるものと思われる。子育て支援、介護支援を考えたとき、どの働き方にも対応できるように考えてより多くの働き方の導入を考えていってもらいたいものである。それは、今後の人材確保に特につながる対策であると思われる。

しかし、小規模事業所、特に49人以下の事業所では、特に何も行っていない割合は3-15-2時間外・休日労働の削減17.3%、3-15-3年次有給休暇の取得促進38.5%、3-15-4多様な働き方の導入73.1%と際立って多く、規模が小さいと実施が難しいかもしれないが、働きやすい環境を整えていくという意識を高めて実行していってもらいたい。

# 3-15-5 勤務時間インターバル制度の導入について

勤務時間インターバル制度を導入している事業場は全体で5.2%、検討中の7.1%と合わせても12.3%と依然少なかった。ただ、検討を始めているところが実施中よりも多かったことは、今後増えていく可能性を感じた。

規模別でみると、1000人以上の事業場規模では、導入している14.8%、検討中16.7%とある程度導入が進みそうであったが、それ未満の規模では8割以上が未検討という状況であった(図表 $3-15(5)-1a\cdot b$ )。

業種別にみると、導入済みは非製造業が 5.8%、製造業が 4.9%と非製造業が若干多かったが、特に大きな差はなかった(図表  $3-15(5)-2a\cdot b$ )。

勤務時間インターバル制度が導入されると、睡眠・食事時間の最低限の時間は確保されるようになり、異常なほどの過重労働が防止できるので、過労死・過労自殺などの減少が見込まれると思われる。現在特定の人が過重労働になっている状況も緩和されるので即効性がある対策だと思われる。また、どの業種、職種にも適応できるので、テレワークなのどの在宅勤務制度より導入が容易と思われる。これを実現するには、特定の部署や人に偏っている業務量を平準化していくことや、一つの仕事が一人に任されることがないようにチ

ームで仕事をするという意識や方法を考えていかなくてはいけないことが課題である。

3-16 長時間労働者、管理職・裁量労働者への医師の面接指導について

長時間労働者への医師の面接指導は、全体で72.4%であり、管理監督者や裁量労働者に対しての医師の面接指導は約半数の49.5%であった。

規模別でみると、規模が大きいほど医師の面接指導が管理監督者や裁量労働者への面接指導も含め多く行われており、特に500人以上の規模の事業場では95.9%以上とほとんどの事業場が面接指導を行っていた。管理監督者や裁量労働者への面接指導も300人以上の規模では6割以上が実施されていた。また、50-99人の小規模の事業場でも60.2%と半数以上の事業場が面接指導を行っていた。しかし、49人以下の事業所では、32.7%と低く、産業医の選任が少ないことも考えられるが、地域産業保健センターを活用する啓蒙も必要と思われた(図表3-16-1a·b)。

業種別にみると労働者への面接指導は、製造業の方が高く76.6%、管理職・裁量労働者への面接指導も52.2%と製造業の方が高かった(図表3-16-2a・b)。

以上より、長時間労働者への医師の面接指導は小規模事業場を含めかなり浸透してきているものと思われた。また、管理監督者・裁量労働者への医師の面接指導も同様に順次浸透してきているものと思われた。一般に過重労働になりやすい中間管理職や、裁量労働の専門職に対しては、この管理監督者・裁量労働者への医師の面接を実施することが当たり前になってきてほしいものである。

#### 3-17 平成28年在職者死亡調査

有効回答が得られた920事業場のうち、性別、年齢階級別人員構成が明らかな875事業場(男性223,699人、女性63,618人、計287,317人)を対象に在職死亡(男性147人、女性9人)の状況を分析した。事業場の性別・年代別従業員数については、ほぼ例年並の内訳であった(図表3-17-12、図表3-17-14)。男性については、規模別、業種別に死亡数、粗死亡率、年齢調整死亡率(60歳未満)を算出し(図表3-17-1)、死因別の年齢調整死亡率(60歳未満)は男女各々について算出した(図表3-17-2)。各年齢調整死亡率を平成22年(平成23年調査実施分)、平成24年(平成25年調査実施分)、平成26年(平成27年調査実施分)の調査結果と比較した。なお、年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。さらに60歳未満の男性については標準化死亡比(SMR)を計算し、平成22年、平成24年、平成26年の調査結果と比較検討した。男女各々の業種別・規模別・年齢階層別の死因別の死亡数・粗死亡率については、図表3-17-4~15に詳しく示した。

図表3-17-1規模別業種別死亡率(男性のみ)の比較では、50人未満の事業場の年齢調整死亡率が最も高かった。年齢調整死亡率は過去の調査では規模が小さいほど高い傾向であったが、本年は500人未満の事業場が最も低かった。業種別では、「電気・ガス」、

「造船・運送機械」が高かったが、過去の調査結果との比較では業種による一定の傾向を 認めなかった。

図表 3 - 1 7 - 2 の男性の死因別年齢調整死亡率は、がん疾患をまとめた「全悪性腫瘍」が他疾患に比較して圧倒的に多かった。「全悪性腫瘍」の中では「肺がん」が多い傾向は変化がなく、種類別のがんと他疾患で比較すると、「自殺」・「不慮の事故」、「その他の悪性腫瘍」、「肺がん」・「脳血管疾患」の順であった。過去の調査から「心疾患」は一貫して減少傾向にあり、「自殺」・「不慮の事故」は前回調査より微増傾向にあった。女性の死因別年齢調整死亡率は、「その他の悪性腫瘍」が高く、平成 24 年を除いて同様な傾向が認められた。図表 3 - 1 7 - 3 標準化死亡比(SMR)は、全死因で基準集団(全国集計)(\*注1)より低かった。「肺がん」が比較的高かったものの、他の要因は50を下回っていた。また、「心疾患」は、平成22年から一貫して低下していた。

(\*注1 出典:厚生労働省 平成27年総人口と死因・性・年齢階級別死亡率により計算) 小規模事業場の高い死亡率は、産業保健スタッフなどの体制や健康管理が十分でないこともひとつの要因と考えられる。労働者健康状況調査(厚生労働省)によれば事業場規模が小さいほど定期健診受診率が低い傾向にあることが指摘されており、そのような背景が本調査結果にも関連していると考えられた。健診受診率・事後措置実施率の向上を含めた健康管理や労働衛生対策の充実が望まれる。低コストで利用できる産業保健総合支援センターや地域窓口(地域産業保健センター)等の活用も必要であろう。業種による死亡率の差はなくなってきている。主要死因については、男女とも「全悪性腫瘍」が高く、特に女性では労働者年齢世代に発症率の高いがん、乳がんや子宮がんによるものと予測され、がん検診の推奨が引き続き重要と考えられる。「心疾患」の死亡率減少は定期健診後や過重労働面談での保健指導による基礎疾患の改善・治療推奨が寄与している可能性が推測された。「自殺」の死亡率は調査年度によって漸増、漸減だが、死因の上位に位置しており、メンタルへルスに関する取組の継続、予防活動や早期発見が必要である。

本調査は回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多いことや、女性の死亡数が少ないため結果の評価や比較が困難であるなどの課題はあるが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後も継続した調査が望まれる。

#### 4 総括

本調査は30年の近きにわたりほぼ同一の手法で当協会が実施してきているアンケートを集計したものである。調査対象の母集団は、当協会に加盟している従業員規模が50名以上の事業場というバイアスがかかっているが、毎回同一の集団であるために調査ごとのバイアスは同等であり、経年的な比較にはそれなりの意義を見いだせるものであると考えている。また調査そのものも県内に長く広く認知されているために比較的安定した回答率を得られている。今回も1,797事業場から920事業場の有効回答を得ることができ、有効回答率51.2%は近年でも昨年に次いで高水準になる(平成15年 44.0%、平成17年 45.3%、平成19年 42.3%、平成21年 43.8%、平成23年 48.8%、平成25年 49.7%、平成27年 52.5%)。回答事業場の内訳を見てみると、ほぼ従来に近いイメージであり、回答者の属性も同様である。なお調査回答時点で従業員数が50人未満になってしまっている事業場も含まれてきていて、これらは本来の調査対象とは異なり母集団を代表する標本ではないが、小規模事業所で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、一部内容において参考までに併せて集計・分析を行った。

調査内容は大きく分けて「産業医を含む産業保健体制に関するもの」「トピックス」「在職者死亡統計」の三本立てになっている。このうち前後二者については、従来とほぼ同一の設問を続けることにより県内の経年的動向を読み取りたいという意図を有している。二つ目の「トピックス」に関しては、調査時期における社会・行政などのエポックを踏まえながら都度設問内容を検討して決定している。今回トピックスとしては、前回に引き続き法制化されるストレスチェックについて現状とその問題点をたずね、今回あらたに長時間労働の実態を調査した。これは過労死に係わる事例が報道され社会問題になっていること、今まさに国政において働き方改革が議論されていることなどを受けて取り入れたものである。

産業保健体制について、従来は産業医と保健師・看護師の配置有無をたずねていたが、メンタルヘルス対策がクローズアップされてきていることを受けて前回から心理カウンセラーの配置有無も調べた。心理カウンセラーを置く事業場は案外と多く、看護師・保健師と同様に事業場規模が大きくなるにつれてその比率が伸びている。メンタル問題が大きくクローズアップされている今、今後の動きに注目していきたい。

産業医の資格保有状況は前回からもほぼ変化はなく安定している。労働衛生コンサルタントが小規模事業場でも選任されるようになってきていて、従来からの専属産業医などがあらたな活動を展開し始めているのかもしれない。産業医業務として事業場が重視しているものも産業医の能力として求めているものも主として健康診断に関すること、そしてメンタルヘルスに対応することでその傾向に変わりはない。また保健師・看護師、心理カウンセラーを置くような意識が高い事業場では産業医活動も活発な様子がうかがえる。

定着しつつあるストレスチェックについて、外部のサービス機関がパッケージとして一括 したサービスを提供するケースが多いためか、実施にあたっての困難を訴える事業場は案 外少なかった。その一方で各事業場が自ら行わなくてはならない事前説明と周知、プライ バシー保護、集団分析後の高ストレス職場に対する介入について困難・負担を感じている 様に思われる。

今回長時間労働対策に関しては比較的細かく聞き込んだ。この問題については企業に対する行政からの指導も多いと聞き及び、事業場がいろいろな勤務実態の把握法を取り入れている模様がうかがえる。また残業時間管理の対象外とされる管理職・裁量労働についても管理のスコープに入れている事業場も多い。具体的な対策としては勤務時間の制限が主となるが、人員の補充手当にまで踏み込み始めているところもあり、一時期のいわゆるリストラが目立っていた頃とは様相が異なりつつあるようだ。また有給休暇の付与、多様な働き方の導入などいろいろな策が導入されつつある。勤務時間インターバルはまだ少ないが、これからの動きに注目したい。

在職者死亡統計は同じフォーマットでデータを蓄積してきている。死因としては全悪性腫瘍が圧倒的に多く、心疾患は一貫して低下傾向にある一方で、自殺や不慮の事故は微増傾向にある。

全体として産業保健の管理体制が安定して根付いてきており、それがそれなりに機能しつ つある感じが今回もうかがえる。ストレスチェックや長時間労働問題対策にも対応してい る実態も読み取れる。これら管理体制の充実と検討・実施されつつある対策の効果が今後 顕在化してくるかどうかが今後の課題であろう。

以上のように本調査では社会の動きと連動した県内の労働衛生の実態を垣間見ることができるもので、今後も会員事業場や行政にフィードバックしていきたいと考えている。なお今回の調査については、平成30年5月に熊本市で開催される第91回日本産業衛生学会において発表させて頂く予定である。また過去の報告書(1998年以降)共々、神奈川労務安全衛生協会のWebサイト(http://www.roaneikyo.or.jp/)の「健康指標アンケート調査結果」(http://www.roaneikyo.or.jp/other/kaiteki.html)に掲載してあるので、これを含めて有効にご活用頂ければ幸いである。

※本委員会ではこれらの過去のアンケート調査をトピックスを中心として俯瞰してまとめ、2018年10月に横浜で開催される第77回全国産業安全衛生大会において「神奈川県内の労働衛生関連アンケート調査30年をふり返って -産業医からの考察-」(仮題)として発表する予定である。

図表3-1-1 回答者の内訳

職種	(H	29)	(H	27)	(H	125)	(H	23)	(H	21)	(H1	9)	(H	117)
事業所長	34	3.7%	40	4.2%	32	3.5%	32	3.4%	31	3.4%	26	2.8%	21	2.2%
事務担当	514	55.9%	517	54.4%	500	54.6%	491	52.3%	471	52.0%	485	52.7%	539	55.5%
衛生管理者	234	25.4%	261	27.4%	245	26.8%	269	28.6%	263	29.0%	251	27.3%	256	26.4%
看護職	55	6.0%	46	4.8%	56	6.1%	54	5.8%	60	6.6%	58	6.3%	61	6.3%
産業医	2	0.2%	3	0.3%	3	0.3%	2	0.2%	6	0.7%	4	0.4%	3	0.3%
未記入	2	0.2%	4	0.4%	9	1.0%	9	1.0%	1	0.1%	8	0.9%	4	0.4%
その他	79	8.6%	80	8.4%	70	7.7%	82	8.7%	74	8.2%	89	9.7%	87	9.0%
総計	920	100%	951	100%	915	100%	939	100%	906	100%	921	100.0%	971	100%

図表3-1-2 回答者の内訳



図表3-2-1 回答事業場の業種と規模

従業員規模													
業種	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
製造業合計	21	160	249	68	51	28	577	592	590	605	544	573	634
•食品	1	21	39	17	7	1	86	88	88	79	74	66	66
·繊維	0	2	0	0	0	0	2	3	3	2	2	2	3
·化学/石油製品	4	22	36	10	3	2	77	<i>75</i>	69	70	<i>55</i>	70	72
・ゴム・窯業・土石製品	0	6	8	1	2	2	19	18	19	20	23	26	24
· <i>鉄鋼</i>	0	4	8	1	3	0	16	18	20	16	12	13	21
・他の金属	3	12	15	5	1	2	38	40	46	41	31	39	42
·一般機械	3	16	25	3	4	2	53	45	54	56	50	50	61
· <i>電機</i>	1	18	26	10	11	11	77	67	82	82	67	85	84
·自動車	2	12	18	4	8	1	45	47	42	53	53	59	56
•精密機械	0	11	16	2	3	2	34	36	28	30	31	33	35
·造船·他の運送機械	2	2	6	2	4	1	17	17	17	20	17	14	18
・他の製造	5	34	52	13	5	4	113	138	122	136	129	116	152
建設	3	16	12	1	2	1	35	34	32	28	27	26	30
運輸・通信	10	25	30	3	4	4	76	78	65	64	56	76	75
電気・ガス・水道	0	4	4	1	0	1	10	8	12	9	18	13	20
商業	2	3	5	5	1	1	17	21	10	17	14	13	23
サービス	6	35	37	8	6	3	95	109	93	94	85	80	75
その他	10	23	41	11	9	16	110	109	113	122	124	118	114
総計	52	266	378	97	73	54	920	951	915	939	868	899	971
(H27)	59	285	401	90	69	47	951						
(H25)	62	294	359	84	67	49	915						
(H23)	48	295	375	87	80	54	939						
(H21)	40	247	360	87	77	57	868						
(H19)	51	283	365	93	62	45	899	•					
(H17)	51	311	366	97	82	59	971						

図表3-3-1 回答事業場の業種別にみた事業場規模別割合

従業員規模						
業種	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-
製造業合計	3.6%	27.7%	43.2%	11.8%	8.8%	4.9%
•食品	1.2%	24.4%	45.3%	19.8%	8.1%	1.2%
· <i>繊維</i>	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
•化学/石油製品	5.2%	28.6%	46.8%	13.0%	3.9%	2.6%
・ゴム・窯業・土石製品	0.0%	31.6%	42.1%	5.3%	10.5%	10.5%
· <i>鉄鋼</i>	0.0%	25.0%	50.0%	6.3%	18.8%	0.0%
·他の金属	7.9%	31.6%	39.5%	13.2%	2.6%	5.3%
·一般機械	5.7%	30.2%	47.2%	5.7%	7.5%	3.8%
· <i>電機</i>	1.3%	23.4%	33.8%	13.0%	14.3%	14.3%
•自動車	4.4%	26.7%	40.0%	8.9%	17.8%	2.2%
•精密機械	0.0%	32.4%	47.1%	5.9%	8.8%	5.9%
・造船・他の運送機械	11.8%	11.8%	35.3%	11.8%	23.5%	5.9%
・他の製造	4.4%	30.1%	46.0%	11.5%	4.4%	3.5%
建設	8.6%	45.7%	34.3%	2.9%	5.7%	2.9%
運輸·通信	13.2%	32.9%	39.5%	3.9%	5.3%	5.3%
電気・ガス・水道	0.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%
商業	11.8%	17.6%	29.4%	29.4%	5.9%	5.9%
サービス	6.3%	36.8%	38.9%	8.4%	6.3%	3.2%
その他	9.1%	20.9%	37.3%	10.0%	8.2%	14.5%
総計	5.7%	28.9%	41.1%	10.5%	7.9%	5.9%
(H27)	6.2%	30.0%	42.2%	9.5%	7.3%	4.9%
(H25)	6.8%	32.1%	39.2%	9.2%	7.3%	5.4%
(H23)	5.1%	31.4%	39.9%	9.3%	8.5%	5.8%
(H21)	4.6%	28.5%	41.5%	10.0%	8.9%	6.6%
(H19)	1.6%	4.8%	48.4%	10.5%	16.9%	17.7%
(H17)	5.3%	32.0%	37.7%	10.0%	8.4%	6.1%

従業員規模													<u> </u>
業種	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
製造業合計	40.4%	60.2%	65.9%	70.1%	69.9%	51.9%	62.7%	62.3%	64.5%	64.4%	62.7%	62.7%	65.3%
食品	1.9%	7.9%	10.3%	17.5%	9.6%	1.9%	9.3%	9.3%	9.6%	8.4%	8.5%	8.2%	6.8%
·繊維	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
•化学/石油製品	7.7%	8.3%	9.5%	10.3%	4.1%	3.7%	8.3%	7.9%	7.5%	7.5%	6.3%	6.1%	7.4%
・ゴム・窯業・土石製品	0.0%	2.3%	2.1%	1.0%	2.7%	3.7%	2.1%	1.9%	2.1%	2.1%	2.6%	2.6%	2.5%
·鉄鋼	0.0%	1.5%	2.1%	1.0%	4.1%	0.0%	1.7%	1.9%	2.2%	1.7%	1.4%	1.3%	2.2%
·他の金属	5.8%	4.5%	4.0%	5.2%	1.4%	3.7%	4.1%	4.2%	5.0%	4.4%	3.6%	3.4%	4.3%
·一般機械	5.8%	6.0%	6.6%	3.1%	5.5%	3.7%	5.8%	4.7%	5.9%	6.0%	5.8%	5.6%	6.3%
· 電機	1.9%	6.8%	6.9%	10.3%	15.1%	20.4%	8.4%	7.0%	9.0%	8.7%	7.7%	7.5%	8.7%
<i>•自動車</i>	3.8%	4.5%	4.8%	4.1%	11.0%	1.9%	4.9%	4.9%	4.6%	5.6%	6.1%	5.9%	5.8%
·精密機械	0.0%	4.1%	4.2%	2.1%	4.1%	3.7%	3.7%	3.8%	3.1%	3.2%	3.6%	3.4%	3.6%
・造船・他の運送機械	3.8%	0.8%	1.6%	2.1%	5.5%	1.9%	1.8%	1.8%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.9%
・他の製造	9.6%	12.8%	13.8%	13.4%	6.8%	7.4%	12.3%	14.5%	13.3%	14.5%	14.9%	14.3%	15.7%
建設	5.8%	6.0%	3.2%	1.0%	2.7%	1.9%	3.8%	3.6%	3.5%	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%
運輸•通信	19.2%	9.4%	7.9%	3.1%	5.5%	7.4%	8.3%	8.2%	7.1%	6.8%	6.5%	6.2%	7.7%
電気・ガス・水道	0.0%	1.5%	1.1%	1.0%	0.0%	1.9%	1.1%	0.8%	1.3%	1.0%	2.1%	2.0%	2.1%
商業	3.8%	1.1%	1.3%	5.2%	1.4%	1.9%	1.8%	2.2%	1.1%	1.8%	1.6%	1.6%	2.4%
サービス	11.5%	13.2%	9.8%	8.2%	8.2%	5.6%	10.3%	11.5%	10.2%	10.0%	9.8%	9.5%	7.7%
その他	19.2%	8.6%	10.8%	11.3%	12.3%	29.6%	12.0%	11.5%	12.3%	13.0%	14.3%	13.8%	11.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表3-4-1法的義務を負う事業場での産業医選任状況(規模別)

	規模分類	選任事業場数	総計	選任率	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
-	50-99人	232	266	87.2%	88.8%	93.9%	89.8%	88.7%	90.5%	87.1%
	100-299人	348	378	92.1%	94.8%	97.5%	95.7%	95.3%	94.8%	96.7%
	300-499人	90	97	92.8%	96.7%	98.8%	97.7%	97.7%	98.9%	99.0%
	500-999人	70	73	95.9%	100.0%	98.5%	100.0%	97.4%	98.4%	97.6%
	1000人-	54	54	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.5%	97.8%	100.0%
	総計	794	868	91.5%	93.7%	96.6%	94.6%	94.2%	96.5%	92.5%

図表3-4-2 50人未満の事業場の産業医選任状況(規模別)

		選任事業場数	総計	選任率	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
,	計	18	52	34.6%	44.1%	35.5%	31.3%	52.5%	47.1%	49.0%

図表3-4-3 業種別産業医の選任状況及び勤務状況(50人以上の事業場規模)

業種	選任事業場数	総計	選任率	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
製造業合計	521	556	93.7%	94.7%	97.5%	95.6%	95.6%	95.6%	93.1%
•食品	78	85	91.8%	95.1%	98.8%	96.2%	94.6%	98.4%	98.5%
<i>-繊維</i>	2	2	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
・化学/石油製品	72	73	98.6%	97.3%	98.5%	97.1%	100.0%	98.6%	97.2%
・ゴム・窯業・土石製品	17	19	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
<i>- 鉄鋼</i>	14	16	87.5%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	81.0%
・他の金属	30	35	85.7%	94.9%	100.0%	94.4%	89.7%	97.3%	85.7%
- 一般機械	49	50	98.0%	88.6%	98.1%	98.2%	96.0%	95.7%	93.4%
<i>- 電機</i>	72	76	94.7%	93.8%	98.7%	97.6%	95.4%	93.8%	92.9%
•自動車	42	43	97.7%	90.9%	97.6%	94.2%	97.9%	92.9%	91.1%
•精密機械	33	34	97.1%	100.0%	96.2%	93.3%	96.8%	90.9%	94.3%
・造船・他の運送機械	14	15	93.3%	93.8%	81.3%	88.9%	86.7%	100.0%	83.3%
・他の製造	98	108	90.7%	94.6%	96.5%	93.7%	94.3%	94.6%	92.8%
建設	28	32	87.5%	90.0%	88.9%	90.9%	84.0%	78.3%	80.0%
運輸•通信	56	66	84.8%	88.2%	90.9%	89.7%	96.2%	92.9%	81.3%
電気・ガス・水道	10	10	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
商業	13	15	86.7%	90.0%	100.0%	100.0%	92.9%	83.3%	100.0%
サービス	73	89	82.0%	94.0%	96.3%	88.4%	86.3%	94.3%	86.7%
その他	93	100	93.0%	93.1%	96.3%	96.5%	91.5%	91.8%	89.5%
総計	794	868	91.5%	93.7%	96.6%	94.6%	93.8%	94.2%	91.1%

図表3-4-4 50人未満の事業場における業種別産業医選任状況

業種	選任事業場数	総計	選任率	(H27)	(H25)	(H23)
製造業合計	9	21	42.9%	50.0%	44.8%	21.1%
*食品	1	1	100.0%	83.3%	66.7%	
<i>- 繊維</i>		0				
•化学/石油製品	4	4	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
・ゴム・窯業・土石製品		0		100.0%	100.0%	
<i>*鉄鋼</i>		0		100.0%	100.0%	
・他の金属	0	3	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
-一般機械	1	3	33.3%	0.0%		0.0%
· 電機	0	1	0.0%	50.0%	50.0%	
•自動車	1	2	50.0%	66.7%		100.0%
•精密機械		0		0.0%	0.0%	
・造船・他の運送機械	0	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・他の製造	2	5	40.0%	22.2%	33.3%	33.3%
建設	0	3	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%
運輸•通信	1	10	10.0%	20.0%	30.0%	33.3%
電気・ガス・水道		0				
商業	0	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	4	6	66.7%	55.6%	27.3%	37.5%
その他	4	10	40.0%	57.0%	50.0%	71.4%
総計	18	52	34.6%	44.1%	35.5%	31.3%

図表3-4-5 産業医の勤務状況(規模別・産業医を選任している812事業場)

		週1回	]未満	週1回	引以上
規模分類	選任事業場数	事業場数	割合	事業場数	割合
-49人	18	17	94.4%	1	5.6%
50-99人	232	215	92.7%	17	7.3%
100-299人	348	306	87.9%	42	12.1%
300-499人	90	58	64.4%	32	35.6%
500-999人	70	30	42.9%	40	57.1%
1000人-	54	8	14.8%	46	85.2%
総計	812	634	78.1%	178	21.9%

図表3-4-6 看護師・保健師のいずれかを有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	選任率	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)
-49人	3	52	5.8%	15.3%	12.9%	6.3%	15.0%
50-99人	51	266	19.2%	17.2%	15.0%	14.6%	20.2%
100-299人	122	378	32.3%	30.9%	32.6%	29.9%	32.8%
300-499人	59	97	60.8%	62.2%	57.1%	66.7%	66.7%
500-999人	48	73	65.8%	75.4%	70.1%	76.3%	70.1%
1000人-	51	54	94.4%	85.1%	85.7%	83.3%	91.2%
総計	334	920	36.3%	34.7%	33.4%	34.3%	38.7%

図表3-4-7 看護師・保健師の勤務状況(看護師・保健師のいずれかを有している事業場334事業場)

		週1回	]未満	週1回以上		
規模分類	採用事業場数	事業場数	割合	事業場数	割合	
-49人	3	1	33.3%	2	66.7%	
50-99人	51	11	21.6%	40	78.4%	
100-299人	122	18	14.8%	104	85.2%	
300-499人	59	1	1.7%	58	98.3%	
500-999人	48	1	2.1%	47	97.9%	
1000人-	51	1	2.0%	50	98.0%	
総計	334	33	9.9%	301	90.1%	

図表3-4-8看護師・保健師のいずれかを有する事業場(業種別)

凶衣3-4-6/	11	圧印リレノレ・タ	<u> 1670.541 9</u>	る中未物	未性別		
業種	採用事業場数	総計	率	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)
製造業合計	218	577	37.8%	36.3%	34.9%	35.4%	40.6%
•食品	16	86	18.6%	13.6%	19.3%	20.3%	30.3%
<i>-繊維</i>	0	2	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%
•化学/石油製品	39	77	50.6%	49.3%	50.7%	48.6%	45.8%
・ゴム・窯業・土石製品	6	19	31.6%	44.4%	36.8%	50.0%	45.8%
· <i>鉄鋼</i>	8	16	50.0%	44.4%	30.0%	31.3%	50.0%
・他の金属	15	38	39.5%	42.5%	28.3%	36.6%	21.9%
<i>-一般機械</i>	17	53	32.1%	31.1%	35.2%	33.9%	38.0%
<i>•電機</i>	45	77	58.4%	49.3%	51.2%	43.9%	63.5%
<i>•自動車</i>	14	45	31.1%	42.6%	40.5%	43.4%	38.2%
•精密機械	12	34	35.3%	47.2%	25.0%	30.0%	34.4%
・造船・他の運送機械	11	17	64.7%	41.2%	41.2%	35.0%	41.2%
・他の製造	35	113	31.0%	29.7%	29.5%	28.7%	38.4%
建設	10	35	28.6%	20.6%	9.4%	17.9%	22.2%
運輸•通信	28	76	36.8%	30.8%	24.6%	23.4%	29.8%
電気・ガス・水道	5	10	50.0%	37.5%	41.7%	44.4%	83.3%
商業	4	17	23.5%	38.1%	30.0%	41.2%	52.9%
サービス	25	95	26.3%	22.0%	26.9%	22.3%	20.5%
その他	44	110	40.0%	45.0%	42.5%	45.9%	42.2%
総計	334	920	36.3%	34.7%	33.4%	34.3%	38.7%

図表3-4-9心理カウンセラーを有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	選任率
-49人	0	52	0.0%
50-99人	16	266	6.0%
100-299人	38	378	10.1%
300-499人	25	97	25.8%
500-999人	21	73	28.8%
1000人-	31	54	57.4%
総計	131	920	14.2%

図表3-4-10心理カウンセラーを有する事業場(業種別)

業種	採用事業場数	総計	率
製造業合計	87	577	15.1%
•食品	6	86	7.0%
<i>- 繊維</i>	0	2	0.0%
•化学/石油製品	14	77	18.2%
・ゴム・窯業・土石製品	4	19	21.1%
<i>-鉄鋼</i>	3	16	18.8%
・他の金属	9	38	23.7%
-一般機械	5	53	9.4%
· 電機	21	77	27.3%
•自動車	6	45	13.3%
•精密機械	6	34	17.6%
・造船・他の運送機械	1	17	5.9%
・他の製造	12	113	10.6%
建設	2	35	5.7%
運輸·通信	4	76	5.3%
電気・ガス・水道	0	10	0.0%
商業	0	17	0.0%
サービス	12	95	12.6%
その他	26	110	23.6%
総計	131	920	14.2%

図表3-4-11心理カウンセラーの勤務状況

		週1回	]未満	週1回	以上
規模分類	採用事業場数	事業場数 割合 事		事業場数	割合
-49人	0	0	0.0%	0	0.0%
50-99人	16	11	68.8%	5	31.3%
100-299人	38	26	68.4%	12	31.6%
300-499人	25	16	64.0%	9	36.0%
500-999人	21	7	33.3%	14	66.7%
1000人-	31	11	35.5%	20	64.5%
総計	131	71	54.2%	60	45.8%

<u>図表3-5-1産業医の資格要件該当状況(産業医選任</u>のある812事業場について集計)

	該当	非該当	个明
①労働衛生コンサルタント	114	220	478
②日本医師会認定産業医 ・基本講座修了者	636	14	162
③大学の公衆衛生学の 常勤講師以上/経験者	46	200	566

図表3-5-2 産業医の資格要件保有状況(産業医選任のある812事業場について集計)

	回答状況	割合
①の <i>み</i>	29	3.6%
②の <i>み</i>	527	64.9%
<b>③のみ</b>	9	1.1%
1+2	73	9.0%
2+3	25	3.1%
1+3	1	0.1%
1+2+3	11	1.4%
いずれにも該当しない	13	1.6%
いずれも不明	124	15.3%
松計	812	

\_\_\_\_\_\_\_<u>総計 812</u> 図表3-5-3 労働衛生コンサルタント/日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移

(産業医選任のある812事業場について集計)											
	①労働衛生コン	・サルタント ②	認定産業医・基	本講座修了							
H29年	114	14.0%	636	78.3%							
H27年	120	13.9%	672	78.0%							
H25年	137	16.2%	518	61.2%							
H23年	131	15.3%	509	59.3%							
H21年	127	15.4%	478	58.1%							
H19年	107	12.7%	488	57.9%							

図表3-5-4 事業場規模と①労働衛生コンサルタント/②日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移 (産業医選任のある812事業場について集計)

規模分類	1	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	2	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	選任 事業場数
-49人	0	0.0%	15.4%	4.5%	6.7%	9.5%	1.4%	15	83.3%	53.8%	59.1%	40.0%	57.1%	19.2%	18
50-99人	25	10.8%	9.9%	13.0%	12.8%	14.7%	11.4%	198	85.3%	73.1%	58.0%	59.6%	55.8%	60.2%	232
100-299人	57	16.4%	14.7%	14.9%	15.3%	14.3%	14.3%	292	83.9%	78.9%	63.4%	59.3%	57.6%	62.7%	348
300-499人	11	12.2%	14.9%	24.1%	21.2%	14.3%	12.5%	72	80.0%	83.9%	60.2%	60.0%	61.9%	55.7%	90
500-999人	11	15.7%	21.7%	19.7%	13.8%	24.7%	21.1%	59	84.3%	84.1%	63.6%	58.8%	63.0%	68.4%	70
1000人-	10	18.5%	14.9%	30.6%	22.2%	22.2%	18.6%	47	87.0%	89.4%	63.3%	63.0%	61.1%	72.1%	54
総計	114	14.0%	13.9%	16.2%	15.3%	15.4%	12.7%	683	84.1%	78.0%	61.2%	59.3%	58.1%	58.0%	812

図表3-5-5 業種と①労働衛生コンサルタント/②日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移 (産業医選任のある812事業場について集計)

業種	(1)	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(2)	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	選任事業場数
製造業合計	81	9.8%	14.8%	17.1%	16.5%	16.0%	13.7%	415	78.3%	80.7%	61.4%	60.5%	58.3%	56.4%	530
・食品	12	15.2%	14.5%	18.6%	15.8%	14.7%	15.2%	58	73.4%	73.3%	59.3%	57.9%	64.7%	50.0%	79
·繊維	1	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	1	50.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	2
·化学/石油製品	11	14.5%	9.6%	11.9%	11.9%	19.0%	11.4%	56	73.7%	82.2%	61.2%	68.7%	62.1%	65.7%	76
・ゴム・窯業・土石製品	4	23.5%	11.1%	10.5%	15.0%	29.2%	11.5%	15	88.2%	72.2%	63.2%	55.0%	45.8%	53.8%	17
·鉄鋼	4	28.6%	35.3%	15.0%	25.0%	8.3%	16.7%	12	85.7%	82.4%	40.0%	25.0%	58.3%	75.0%	14
・他の金属	6	20.0%	10.8%	23.3%	17.6%	13.8%	13.2%	21	70.0%	73.0%	55.8%	55.9%	58.6%	47.4%	30
•一般機械	3	6.0%	15.4%	11.3%	22.2%	19.1%	12.8%	40	80.0%	82.1%	66.0%	61.1%	55.3%	53.2%	50
・電機	19	26.4%	26.4%	20.3%	22.5%	18.6%	21.0%	62	86.1%	74.2%	62.0%	58.8%	62.9%	50.6%	72
•自動車	2	4.7%	14.3%	19.5%	2.0%	10.2%	5.4%	36	85.7%	92.9%	61.0%	74.0%	57.1%	69.6%	43
·精密機械	3	9.1%	17.1%	16.0%	10.7%	17.2%	12.9%	22	66.7%	80.0%	56.0%	64.3%	55.2%	58.1%	33
・造船・他の運送機械	2	14.3%	0.0%	7.7%	6.3%	35.7%	15.4%	11	78.6%	100.0%	76.9%	75.0%	35.7%	76.9%	14
・他の製造	14	14.0%	12.9%	19.6%	20.5%	10.9%	14.4%	81	81.0%	85.5%	65.2%	56.6%	58.6%	52.3%	100
建設	5	17.9%	7.1%	0.0%	14.3%	18.2%	5.3%	20	71.4%	64.3%	58.3%	61.9%	50.0%	73.7%	28
運輸·通信	11	19.3%	11.3%	11.3%	7.4%	13.2%	14.9%	44	77.2%	74.2%	62.3%	55.6%	62.3%	58.2%	57
電気・ガス・水道	1	10.0%	0.0%	0.0%	22.2%	27.8%	28.6%	8	80.0%	87.5%	75.0%	66.7%	55.6%	64.3%	10
商業	2	15.4%	16.7%	33.3%	20.0%	6.3%	10.0%	10	76.9%	83.3%	44.4%	46.7%	56.3%	30.0%	13
サービス	6	7.8%	12.1%	22.0%	15.2%	6.8%	12.7%	59	76.6%	67.7%	50.0%	48.1%	56.2%	52.1%	77
その他	8	8.3%	15.2%	13.2%	12.1%	18.0%	5.6%	80	82.5%	77.8%	68.9%	63.8%	58.6%	68.5%	97
総計	114	14.0%	13.9%	16.2%	15.3%	15.4%	12.7%	636	78.3%	78.0%	61.2%	59.3%	58.1%	58.0%	812

図表3-6-1 産業医に依頼している業務の中で重視する項目 (各項目回答割合・産業医選任のある812事業場について集計)

	項目	回答数	割合
01.	外来診療に関すること	130	16.0%
02.	健康診断に関すること	554	68.2%
03.	健康診断の事後措置への関与	653	80.4%
04.	健康相談(メンタルヘルスを含む)	664	81.8%
05.	適正配置についての助言指導	228	28.1%
06.	職場巡視及び作業環境管理や作業管理の指導	525	64.7%
07.	健康教育(メンタルヘルスを含む)	386	47.5%
08.	安全衛生委員会への出席	603	74.3%
09.	労働衛生管理体制の企画や評価	121	14.9%
10.	過重労働による健康障害防止のための面接指導	527	64.9%
11.	ストレスチェックの実施と面接指導	556	68.5%
12.	休職者の職場復帰支援	412	50.7%

図表3-6-2 産業医に依頼している業務の中で重視する項目 (事業場規模別・各項目回答割合・産業医選任のある812事業場について集計)

項目	01. 外来診療		02. 健原	02. 健康診断		03. 健診事後措 置		04. 健康相談 (メンタルヘルス	
規模分類	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	場数
50人未満	2	11.1%	12	66.7%	15	83.3%	13	72.2%	18
50人以上 100人未満	38	16.4%	163	70.3%	174	75.0%	177	76.3%	232
100人以上 300人未満	54	15.5%	226	64.9%	282	81.0%	289	83.0%	348
300人以上 500人未満	15	16.7%	65	72.2%	74	82.2%	74	82.2%	90
500人以上 1000人未	11	15.7%	49	70.0%	60	85.7%	64	91.4%	70
1000人以	10	18.5%	39	72.2%	48	88.9%	47	87.0%	54
全体	130	16.0%	554	68.2%	653	80.4%	664	81.8%	812

項目		配置の助言 <sub>指導</sub>	06. 職場巡視・ 作業/作業環 境管理や作業 管理		07. 健り (メンタル 含		08. 安全 員会へ(	選任事業 場数	
規模分類	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	5	27.8%	6	33.3%	6	33.3%	10	55.6%	18
50人以上 100人未満	40	17.2%	130	56.0%	97	41.8%	161	69.4%	232
100人以上 300人未満	89	25.6%	226	64.9%	153	44.0%	255	73.3%	348
300人以上 500人未満	33	36.7%	67	74.4%	43	47.8%	72	80.0%	90
500人以上 1000人未	33	47.1%	56	80.0%	46	65.7%	60	85.7%	70
1000人以	28	51.9%	40	74.1%	41	75.9%	45	83.3%	54
全体	228	28.1%	525	64.7%	386	47.5%	603	74.3%	812

項目	09. 労働衛生管理体 制の企画や評価		10. 過重労働に よる健康障害防 止のための面 接指導		11. ス チェック と面接	の実施	12. 休職 場復帰	者の職 党支援	選任事業 場数
規模分類	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	3	16.7%	4	22.2%	9	50.0%	3	16.7%	18
50人以上 100人未満	34	14.7%	123	53.0%	146	62.9%	74	31.9%	232
100人以上 300人未満	40	11.5%	229	65.8%	238	68.4%	175	50.3%	348
300人以上 500人未満	13	14.4%	67	74.4%	65	72.2%	58	64.4%	90
500人以上 1000人未	13	18.6%	57	81.4%	56	80.0%	55	78.6%	70
1000人以	18	33.3%	47	87.0%	42	77.8%	47	87.0%	54
全体	121	14.9%	527	64.9%	556	68.5%	412	50.7%	812

図表3-6-3 産業医に依頼している業務の中で重視する項目 (業種別・各項目回答割合・産業医選任のある812事業場について集計)

項目				康診断	03. 健康診断の 事後措置		04. 健康 ンタルへ	選任事業場数	
業種別	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	2222
食品	11	13.9%	56	70.9%	63	79.7%	63	79.7%	79
繊維		0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%	2
化学/石油製品	7	9.2%	48	63.2%	60	78.9%	65	85.5%	76
ゴム・窯業・土石製品	5	29.4%	14	82.4%	14	82.4%	13	76.5%	17
鉄鋼	2	14.3%	12	85.7%	14	100.0%	13	92.9%	14
他の金属	6	20.0%	23	76.7%	28	93.3%	25	83.3%	30
一般機械	10	20.0%	33	66.0%	37	74.0%	42	84.0%	50
電機	10	13.9%	53	73.6%	66	91.7%	64	88.9%	72
自動車	7	16.3%	25	58.1%	31	72.1%	34	79.1%	43
精密機械	3	9.1%	23	69.7%	25	75.8%	26	78.8%	33
造船・他の運送機械	5	35.7%	8	57.1%	12	85.7%	10	71.4%	14
他の製造	19	19.0%	67	67.0%	82	82.0%	77	77.0%	100
建設	5	17.9%	16	57.1%	22	78.6%	23	82.1%	28
運輸∙通信	11	19.3%	38	66.7%	47	82.5%	46	80.7%	57
電気・ガス・水道		0.0%	7	70.0%	7	70.0%	8	80.0%	10
商業		0.0%	7	53.8%	12	92.3%	9	69.2%	13
サービス	14	18.2%	63	81.8%	58	75.3%	63	81.8%	77
その他	15	15.5%	60	61.9%	74	76.3%	81	83.5%	97
製造業	85	16.0%	363	68.5%	433	81.7%	434	81.9%	530
非製造業	45	16.0%	191	67.7%	220	78.0%	230	81.6%	282
全業種	130	16.0%	554	68.2%	653	80.4%	664	81.8%	812

			06. 職場	易巡視•					
		配置の	作業/			教育(メ	08. 安全		選任事業
	助言	指導	境管理·		ンタルへ	ルス含)	員会へ	の出席	場数
項目			管:						物奴
業種別	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	16	20.3%	56	70.9%	40	50.6%	61	77.2%	79
繊維		0.0%	1	50.0%		0.0%	1	50.0%	2
化学/石油製品	22	28.9%	58	76.3%	38	50.0%	56	73.7%	76
ゴム・窯業・土石製品	5	29.4%	10	58.8%	4	23.5%	14	82.4%	17
鉄鋼	9	64.3%	13	92.9%	10	71.4%	14	100.0%	14
他の金属	9	30.0%	22	73.3%	18	60.0%	23	76.7%	30
一般機械	9	18.0%	35	70.0%	28	56.0%	34	68.0%	50
電機	23	31.9%	49	68.1%	37	51.4%	59	81.9%	72
自動車	12	27.9%	29	67.4%	12	27.9%	31	72.1%	43
精密機械	6	18.2%	17	51.5%	15	45.5%	22	66.7%	33
造船・他の運送機械	7	50.0%	11	78.6%	5	35.7%	11	78.6%	14
他の製造	35	35.0%	69	69.0%	48	48.0%	69	69.0%	100
建設	8	28.6%	13	46.4%	11	39.3%	24	85.7%	28
運輸∙通信	14	24.6%	28	49.1%	26	45.6%	36	63.2%	57
電気・ガス・水道	2	20.0%	7	70.0%	5	50.0%	8	80.0%	10
商業	1	7.7%	9	69.2%	6	46.2%	10	76.9%	13
サービス	21	27.3%	41	53.2%	39	50.6%	60	77.9%	77
その他	29	29.9%	57	58.8%	44	45.4%	70	72.2%	97
製造業	153	28.9%	370	69.8%	255	48.1%	395	74.5%	530
非製造業	75	26.6%	155	55.0%	131	46.5%	208	73.8%	282
全業種	228	28.1%	525	64.7%	386	47.5%	603	74.3%	812

項目	09. 労働衛生官 理体制の企画 や評価		指導		11. ストレス チェックの実施と 面接指導		12. 休職 場復帰	選任事業場数	
業種別	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	13	16.5%	38	48.1%	51	64.6%	29	36.7%	79
繊維		0.0%		0.0%	2	100.0%		0.0%	2
化学/石油製品	13	17.1%	53	69.7%	45	59.2%	44	57.9%	76
ゴム・窯業・土石製品	2	11.8%	13	76.5%	10	58.8%	9	52.9%	17
鉄鋼	3	21.4%	12	85.7%	14	100.0%	13	92.9%	14
他の金属	4	13.3%	22	73.3%	19	63.3%	20	66.7%	30
一般機械	6	12.0%	34	68.0%	32	64.0%	25	50.0%	50
電機	14	19.4%	64	88.9%	63	87.5%	54	75.0%	72
自動車	3	7.0%	25	58.1%	28	65.1%	19	44.2%	43
精密機械	6	18.2%	20	60.6%	26	78.8%	19	57.6%	33
造船・他の運送機械	4	28.6%	10	71.4%	6	42.9%	11	78.6%	14
他の製造	17	17.0%	65	65.0%	70	70.0%	43	43.0%	100
建設	2	7.1%	20	71.4%	19	67.9%	9	32.1%	28
運輸∙通信	6	10.5%	35	61.4%	37	64.9%	28	49.1%	57
電気・ガス・水道	1	10.0%	6	60.0%	6	60.0%	2	20.0%	10
商業		0.0%	7	53.8%	10	76.9%	8	61.5%	13
サービス	12	15.6%	39	50.6%	59	76.6%	29	37.7%	77
その他	15	15.5%	64	66.0%	59	60.8%	50	51.5%	97
製造業	85	16.0%	356	67.2%	366	69.1%	286	54.0%	530
非製造業	36	12.8%	171	60.6%	190	67.4%	126	44.7%	282
全業種	121	14.9%	527	64.9%	556	68.5%	412	50.7%	812

図表3-7-1 産業医に求める能力

(各項目回答割合・産業医選任のある812事業場について集計)

	項目	回答数	割合
01.	外来診療に関すること	121	14.9%
02.	健康診断に関すること	691	85.1%
03.	メンタルヘルスに関すること	694	85.5%
04.	労働衛生工学に関すること	119	14.7%
05.	職場改善に関すること	421	51.8%
06.	教育や講演の技術	196	24.1%
07.	企画や評価に対する能力	40	4.9%
08.	管理者としての能力	47	5.8%
09.	労働衛生法規に関すること	321	39.5%
10.	企業や経営に対する理解力	70	8.6%
11.	協調性や調整能力	121	14.9%
12.	外部医療機関との連携	275	33.9%
13.	学術研究に関すること	14	1.7%
14.	その他	6	0.7%
15.	特にない	29	3.6%

図表3-7-2 産業医に求める能力

(規模別・各項目回答割合・産業医選任のある812事業場について集計)

項目	01. 外来 関する	診療に こと	02. 健康 関する	診断に こと	03. メン: ルスに関 と		04. 労働 学に関す	衛生エーること	選任事業場 数
規模分類	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	3	16.7%	15	83.3%	13	72.2%	2	11.1%	18
50人以上100人未満	38	16.4%	199	85.8%	197	84.9%	28	12.1%	232
100人以上300人未満	47	13.5%	298	85.6%	293	84.2%	35	10.1%	348
300人以上500人未満	11	12.2%	76	84.4%	77	85.6%	20	22.2%	90
500人以上1000人未満	12	17.1%	60	85.7%	64	91.4%	13	18.6%	70
1000人以上	10	18.5%	43	79.6%	50	92.6%	21	38.9%	54
総計	121	14.9%	691	85.1%	694	85.5%	119	14.7%	812

項目	05. 職場改善に ( 関すること		06. 教育や講演 の技術		07. 企画や評価 に対する能力				選任事業場 数
規模分類	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
50人未満	7	38.9%	1	5.6%	1	5.6%	2	11.1%	18
50人以上100人未満	116	50.0%	45	19.4%	5	2.2%	6	2.6%	232
100人以上300人未満	171	49.1%	75	21.6%	11	3.2%	10	2.9%	348
300人以上500人未満	50	55.6%	28	31.1%	4	4.4%	6	6.7%	90
500人以上1000人未満	42	60.0%	22	31.4%	5	7.1%	12	17.1%	70
1000人以上	35	64.8%	25	46.3%	14	25.9%	11	20.4%	54
総計	421	51.8%	196	24.1%	40	4.9%	47	5.8%	812

項目	09. 労働 規に関す	衛生法 <sup>-</sup> ること	10. 企業に対する	や経営 理解力	11. 協調 整能	性や調 力	12. 外部 関との	医療機 連携	選任事業場数
規模分類	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	-
50人未満	4	22.2%		0.0%	3	16.7%	5	27.8%	18
50人以上100人未満	74	31.9%	7	3.0%	19	8.2%	65	28.0%	232
100人以上300人未満	138	39.7%	25	7.2%	42	12.1%	109	31.3%	348
300人以上500人未満	43	47.8%	11	12.2%	23	25.6%	39	43.3%	90
500人以上1000人未満	29	41.4%	14	20.0%	18	25.7%	32	45.7%	70
1000人以上	33	61.1%	13	24.1%	16	29.6%	25	46.3%	54
総計	321	39.5%	70	8.6%	121	14.9%	275	33.9%	812

項目		13. 学術研究に 関すること 14. その他		D他	15. 特/	選任事業場数		
規模分類	回答数	割合	回答数	[	割合	回答数	割合	
50人未満	1	5.6%			0.0%	1	5.6%	18
50人以上100人未満	3	1.3%			0.0%	3	1.3%	232
100人以上300人未満	3	0.9%		2	0.6%	15	4.3%	348
300人以上500人未満	3	3.3%			0.0%	5	5.6%	90
500人以上1000人未満		0.0%		3	4.3%	4	5.7%	70
1000人以上	4	7.4%		1	1.9%	1	1.9%	54
総計	14	1.7%		6	0.7%	29	3.6%	812

図表3-7-3 産業医に求める能力 (業種別・各項目回答割合・産業医選任のある812事業場について集計)

I	項目	01. 外3 に関す		02. 健康 関する		03. メン: スに関す		04. 労働 学に関す		選任事業場数
業種別		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品		11	13.9%	69	87.3%	71	89.9%	13	16.5%	79
繊維			0.0%	2	100.0%	2	100.0%		0.0%	2
化学/石油製品		4	5.3%	67	88.2%	63	82.9%	12	15.8%	76
ゴム・窯業・土石製品		5	29.4%	14	82.4%	15	88.2%	2	11.8%	17
鉄鋼		3	21.4%	12	85.7%	13	92.9%	5	35.7%	14
他の金属		5	16.7%	23	76.7%	24	80.0%	5	16.7%	30
一般機械		11	22.0%	41	82.0%	41	82.0%	14	28.0%	50
電機		11	15.3%	63	87.5%	68	94.4%	15	20.8%	72
自動車		6	14.0%	35	81.4%	33	76.7%	5	11.6%	43
精密機械		2	6.1%	28	84.8%	28	84.8%	7	21.2%	33
造船・他の運送機械		2	14.3%	10	71.4%	10	71.4%	3	21.4%	14
他の製造		17	17.0%	87	87.0%	86	86.0%	12	12.0%	100
建設		4	14.3%	24	85.7%	22	78.6%	1	3.6%	28
運輸•通信		13	22.8%	52	91.2%	44	77.2%	4	7.0%	57
電気・ガス・水道		1	10.0%	7	70.0%	9	90.0%		0.0%	10
商業			0.0%	13	100.0%	11	84.6%	1	7.7%	13
サービス		12	15.6%	67	87.0%	69	89.6%	5	6.5%	77
その他		14	14.4%	77	79.4%	85	87.6%	15	15.5%	97
製造業		77	14.5%	451	85.1%	454	85.7%	93	17.5%	530
非製造業		44	15.6%	240	85.1%	240	85.1%	26	9.2%	282
全業種		121	14.9%	691	85.1%	694	85.5%	119	14.7%	812

項目		05. 職場改善に 関すること		06. 教育や講演 の技術		07. 企画や評価 に対する能力		里者とし 能力	選任事業場数
業種別	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	45	57.0%	20	25.3%	5	6.3%	3	3.8%	79
繊維	1	50.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2
化学/石油製品	46	60.5%	24	31.6%	6	7.9%	5	6.6%	76
ゴム・窯業・土石製品	7	41.2%	3	17.6%	3	17.6%	1	5.9%	17
鉄鋼	6	42.9%	4	28.6%	1	7.1%		0.0%	14
他の金属	18	60.0%	7	23.3%	2	6.7%	2	6.7%	30
一般機械	29	58.0%	15	30.0%	2	4.0%	2	4.0%	50
電機	39	54.2%	21	29.2%	5	6.9%	7	9.7%	72
自動車	20	46.5%	8	18.6%	1	2.3%	2	4.7%	43
精密機械	14	42.4%	8	24.2%	1	3.0%	1	3.0%	33
造船・他の運送機械	9	64.3%	2	14.3%	2	14.3%	2	14.3%	14
他の製造	53	53.0%	23	23.0%	2	2.0%	9	9.0%	100
建設	9	32.1%	4	14.3%		0.0%	1	3.6%	28
運輸∙通信	25	43.9%	10	17.5%	1	1.8%	3	5.3%	57
電気・ガス・水道	5	50.0%	5	50.0%		0.0%		0.0%	10
商業	5	38.5%	2	15.4%		0.0%		0.0%	13
サービス	40	51.9%	16	20.8%	3	3.9%	2	2.6%	77
その他	50	51.5%	24	24.7%	6	6.2%	7	7.2%	97
製造業	287	54.2%	135	25.5%	30	5.7%	34	6.4%	530
非製造業	134	47.5%	61	21.6%	10	3.5%	13	4.6%	282
全業種	421	51.8%	196	24.1%	40	4.9%	47	5.8%	812

項目	1 09. 労働 規に関 <sup>・</sup>	前衛生法 すること	10. 企業 に対する		11. 協調整能	性や調    と力	12. 外部 関との		選任事業場数
業種別	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	34	43.0%	7	8.9%	8	10.1%	28	35.4%	79
繊維		0.0%		0.0%	1	50.0%		0.0%	2
化学/石油製品	29	38.2%	5	6.6%	11	14.5%	24	31.6%	76
ゴム・窯業・土石製品	6	35.3%	2	11.8%	4	23.5%	10	58.8%	17
鉄鋼	6	42.9%	2	14.3%	1	7.1%	4	28.6%	14
他の金属	14	46.7%	1	3.3%	3	10.0%	14	46.7%	30
一般機械	21	42.0%	2	4.0%	7	14.0%	15	30.0%	50
電機	37	51.4%	14	19.4%	19	26.4%	25	34.7%	72
自動車	12	27.9%	5	11.6%	7	16.3%	14	32.6%	43
精密機械	12	36.4%	3	9.1%	5	15.2%	13	39.4%	33
造船・他の運送機械	5	35.7%		0.0%	3	21.4%	8	57.1%	14
他の製造	46	46.0%	9	9.0%	14	14.0%	37	37.0%	100
建設	9	32.1%	3	10.7%	5	17.9%	9	32.1%	28
運輸•通信	19	33.3%	6	10.5%	7	12.3%	13	22.8%	57
電気・ガス・水道	5	50.0%		0.0%	1	10.0%	3	30.0%	10
商業	4	30.8%	1	7.7%	2	15.4%		0.0%	13
サービス	25	32.5%	3	3.9%	8	10.4%	29	37.7%	77
その他	37	38.1%	7	7.2%	15	15.5%	29	29.9%	97
製造業	222	41.9%	50	9.4%	83	15.7%	192	36.2%	530
非製造業	99	35.1%	20	7.1%	38	13.5%	83	29.4%	282
全業種	321	39.5%	70	8.6%	121	14.9%	275	33.9%	812

項		が研究に ること	14. そ	の他	15. 特	にない	選任事 業場数
業種別	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
食品	1	1.3%		0.0%	2	2.5%	79
繊維		0.0%		0.0%		0.0%	2
化学/石油製品		0.0%		0.0%	3	3.9%	76
ゴム・窯業・土石製品	1	5.9%		0.0%		0.0%	17
鉄鋼		0.0%		0.0%	1	7.1%	14
他の金属		0.0%	1	3.3%	1	3.3%	30
一般機械	1	2.0%	1	2.0%	1	2.0%	50
電機	1	1.4%	1	1.4%	2	2.8%	72
自動車		0.0%	1	2.3%	1	2.3%	43
精密機械		0.0%		0.0%	2	6.1%	33
造船・他の運送機械		0.0%		0.0%	2	14.3%	14
他の製造	3	3.0%	2	2.0%	4	4.0%	100
建設		0.0%		0.0%	2	7.1%	28
運輸•通信	1	1.8%		0.0%	1	1.8%	57
電気・ガス・水道	1	10.0%		0.0%	1	10.0%	10
商業		0.0%		0.0%		0.0%	13
サービス	2	2.6%		0.0%	1	1.3%	77
その他	3	3.1%		0.0%	5	5.2%	97
製造業	7	1.3%	6	1.1%	19	3.6%	530
非製造業	7	2.5%	0	0.0%	10	3.5%	282
全業種	14	1.7%	6	0.7%	29	3.6%	812

# 図表3-8-1 産業医の活動頻度(事業場規模別・産業医選任のある812事業場について集計)

# a <sup>1</sup>安全衛生委員会への出席

	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50人未満	44.4%	5.6%	22.2%	27.8%
50人以上100人未満	59.1%	6.0%	14.7%	20.3%
100人以上300人未満	57.2%	15.2%	12.4%	15.2%
300人以上500人未満	76.7%	6.7%	5.6%	11.1%
500人以上1000人未満	80.0%	8.6%	2.9%	8.6%
1000人以上	88.9%	3.7%	5.6%	1.9%
全体	63.7%	10.1%	11.2%	15.0%

# b <sup>2</sup>職場巡視

	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50人未満	44.4%	11.1%	16.7%	27.8%
50人以上100人未満	48.7%	12.9%	15.9%	22.4%
100人以上300人未満	52.9%	17.8%	14.1%	15.2%
300人以上500人未満	65.6%	13.3%	7.8%	13.3%
500人以上1000人未満	71.4%	12.9%	10.0%	5.7%
1000人以上	85.2%	5.6%	1.9%	7.4%
全体	56.7%	14.5%	12.8%	16.0%

# c <sup>3</sup>衛生管理者との連携

O HIT BELLONEIN				
	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50人未満	38.9%	11.1%	16.7%	33.3%
50人以上100人未満	59.9%	12.9%	12.1%	15.1%
100人以上300人未満	60.6%	11.8%	12.4%	15.2%
300人以上500人未満	68.9%	4.4%	5.6%	21.1%
500人以上1000人未満	74.3%	8.6%	2.9%	14.3%
1000人以上	87.0%	3.7%	1.9%	7.4%
全体	63.8%	10.5%	10.1%	15.6%

# d <sup>4</sup>過重労働而接指導

0 是至为两面为11寸	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50人未満	27.8%	0.0%	5.6%	66.7%
50人以上100人未満	32.8%	12.1%	19.0%	36.2%
100人以上300人未満	40.2%	12.4%	19.8%	27.6%
300人以上500人未満	53.3%	12.2%	8.9%	25.6%
500人以上1000人未満	75.7%	7.1%	7.1%	10.0%
1000人以上	81.5%	9.3%	1.9%	7.4%
全体	45.1%	11.3%	15.8%	27.8%

# e<sup>5</sup>メンタルヘルスを含む健康相談

	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
50人未満	38.9%	0.0%	16.7%	44.4%
50人以上100人未満	38.8%	14.2%	31.9%	15.1%
100人以上300人未満	46.0%	17.2%	23.6%	13.2%
300人以上500人未満	63.3%	10.0%	13.3%	13.3%
500人以上1000人未満	74.3%	5.7%	14.3%	5.7%
1000人以上	87.0%	5.6%	3.7%	3.7%
全体	50.9%	13.4%	22.5%	13.2%

図表3-8-2 産業医の活動頻度(業種別・産業医選任のある812事業場について集計)  $a^{1}$ 安全衛生委員会への出席

	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
食品	72.2%	6.3%	11.4%	10.1%
繊維	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学/石油製品	65.8%	13.2%	9.2%	11.8%
ゴム・窯業・土石製品	64.7%	11.8%	5.9%	17.6%
鉄鋼	64.3%	14.3%	7.1%	14.3%
他の金属	66.7%	13.3%	13.3%	6.7%
一般機械	62.0%	6.0%	14.0%	18.0%
電機	75.0%	11.1%	6.9%	6.9%
自動車	58.1%	9.3%	7.0%	25.6%
精密機械	51.5%	15.2%	6.1%	27.3%
造船・他の運送機械	78.6%	7.1%	7.1%	7.1%
他の製造	55.0%	11.0%	13.0%	21.0%
建設	75.0%	3.6%	10.7%	10.7%
運輸•通信	45.6%	12.3%	19.3%	22.8%
電気・ガス・水道	80.0%	0.0%	10.0%	10.0%
商業	61.5%	0.0%	15.4%	23.1%
サービス	57.1%	15.6%	13.0%	14.3%
その他	70.1%	7.2%	11.3%	11.3%
製造業	64.5%	10.4%	10.0%	15.1%
_非製造業	62.1%	9.6%	13.5%	14.9%
全業種	63.7%	10.1%	11.2%	15.0%

# b<sup>2</sup>職場巡視

0 報场延光	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
食品	60.8%	<del>4十朔毋以工</del> _ 		15.2%
繊維	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
化学/石油製品	61.8%	14.5%	11.8%	11.8%
ゴム・窯業・土石製品	58.8%	17.6%	0.0%	23.5%
鉄鋼	71.4%	21.4%	7.1%	0.0%
他の金属	63.3%	10.0%	10.0%	16.7%
一般機械	54.0%	18.0%	14.0%	14.0%
電機	65.3%	18.1%	9.7%	6.9%
自動車	65.1%	7.0%	18.6%	9.3%
精密機械	54.5%	12.1%	15.2%	18.2%
造船・他の運送機械	64.3%	14.3%	7.1%	14.3%
他の製造	48.0%	19.0%	16.0%	17.0%
建設	39.3%	21.4%	7.1%	32.1%
運輸•通信	45.6%	15.8%	21.1%	17.5%
電気・ガス・水道	70.0%	0.0%	10.0%	20.0%
商業	46.2%	23.1%	15.4%	15.4%
サービス	45.5%	16.9%	16.9%	20.8%
その他	64.9%	6.2%	9.3%	19.6%
製造業	58.9%	15.3%	12.3%	13.6%
非製造業	52.5%	13.1%	13.8%	20.6%
全業種	56.7%	14.5%	12.8%	16.0%

# c <sup>3</sup>衛生管理者との連携

	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
食品	65.8%	6.3%	10.1%	17.7%
繊維	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
化学/石油製品	68.4%	9.2%	7.9%	14.5%
ゴム・窯業・土石製品	70.6%	17.6%	0.0%	11.8%
鉄鋼	85.7%	0.0%	7.1%	7.1%
他の金属	63.3%	6.7%	10.0%	20.0%
一般機械	64.0%	10.0%	10.0%	16.0%
電機	68.1%	12.5%	6.9%	12.5%
自動車	67.4%	9.3%	9.3%	14.0%
精密機械	54.5%	18.2%	12.1%	15.2%
造船·他の運送機械	71.4%	0.0%	7.1%	21.4%
他の製造	63.0%	16.0%	8.0%	13.0%
建設	67.9%	7.1%	14.3%	10.7%
運輸・通信	50.9%	15.8%	15.8%	17.5%
電気・ガス・水道	70.0%	0.0%	10.0%	20.0%
商業	61.5%	7.7%	7.7%	23.1%
サービス	63.6%	10.4%	16.9%	9.1%
その他	58.8%	8.2%	8.2%	24.7%
製造業	65.8%	10.8%	8.7%	14.7%
非製造業	59.9%	9.9%	12.8%	17.4%
全業種	63.8%	10.5%	10.1%	15.6%

# d <sup>4</sup>過重労働面接指導

u 過至力 財田 政治等	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
食品	36.7%	10.1%	12.7%	40.5%
繊維	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
化学/石油製品	38.2%	13.2%	13.2%	35.5%
ゴム・窯業・土石製品	41.2%	23.5%	11.8%	23.5%
鉄鋼	50.0%	28.6%	14.3%	7.1%
他の金属	53.3%	13.3%	20.0%	13.3%
一般機械	48.0%	16.0%	16.0%	20.0%
電機	65.3%	8.3%	16.7%	9.7%
自動車	37.2%	18.6%	16.3%	27.9%
精密機械	48.5%	12.1%	15.2%	24.2%
造船・他の運送機械	64.3%	0.0%	14.3%	21.4%
他の製造	46.0%	11.0%	15.0%	28.0%
建設	64.3%	3.6%	14.3%	17.9%
運輸•通信	38.6%	14.0%	21.1%	26.3%
電気・ガス・水道	50.0%	10.0%	10.0%	30.0%
商業	15.4%	23.1%	15.4%	46.2%
サービス	37.7%	9.1%	19.5%	33.8%
その他	45.4%	5.2%	15.5%	34.0%
製造業	46.4%	12.6%	14.9%	26.0%
非製造業	42.6%	8.9%	17.4%	31.2%
全業種	45.1%	11.3%	15.8%	27.8%

e<sup>5</sup>メンタルヘルスを含む健康相談

ヒ ブンブル・ルへを召む	1)连承111改			
	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
食品	50.6%	12.7%	17.7%	19.0%
繊維	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
化学/石油製品	59.2%	10.5%	19.7%	10.5%
ゴム・窯業・土石製品	47.1%	29.4%	17.6%	5.9%
鉄鋼	64.3%	21.4%	14.3%	0.0%
他の金属	50.0%	23.3%	23.3%	3.3%
一般機械	56.0%	18.0%	20.0%	6.0%
電機	61.1%	9.7%	23.6%	5.6%
自動車	46.5%	18.6%	23.3%	11.6%
精密機械	51.5%	12.1%	21.2%	15.2%
造船・他の運送機械	78.6%	0.0%	0.0%	21.4%
他の製造	44.0%	19.0%	21.0%	16.0%
建設	46.4%	3.6%	32.1%	17.9%
運輸•通信	43.9%	14.0%	22.8%	19.3%
電気・ガス・水道	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
商業	23.1%	7.7%	61.5%	7.7%
サービス	42.9%	14.3%	32.5%	10.4%
その他	51.5%	8.2%	20.6%	19.6%
製造業	53.0%	15.1%	20.4%	11.5%
_非製造業	46.8%	10.3%	26.6%	16.3%
全業種	50.9%	13.4%	22.5%	13.2%

# 図表3-8-3 産業医活動と産業保健スタッフ勤務状況との関係 (産業医選任のある812事業場について集計)

# a 1安全衛生委員会への出席

	勤務状況	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
産業医	週1回未満	56.8%	11.8%	13.7%	17.7%
<b>庄未</b> 区	週1回以上	88.2%	3.9%	2.2%	5.6%
保健師/	勤務なし	55.6%	12.4%	13.2%	18.8%
看護師	週1回未満	66.2%	6.8%	5.4%	21.6%
1	週1回以上	77.0%	7.4%	8.2%	7.4%
心理カウン	勤務なし	61.9%	10.5%	12.0%	15.6%
	週1回未満	73.2%	5.6%	7.0%	14.1%
セラー	週1回以上	81.7%	8.3%	3.3%	6.7%
	全体	63.7%	10.1%	11.2%	15.0%

# b<sup>2</sup>職場巡視

	<u>勤務状況</u>	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
産業医	週1回未満	49.5%	16.9%	14.8%	18.8%
<b>性</b> 未达	週1回以上	82.0%	6.2%	5.6%	6.2%
保健師/	勤務なし	46.1%	17.3%	15.4%	21.2%
看護師	週1回未満	60.8%	10.8%	10.8%	17.6%
1 设训	週1回以上	75.1%	10.5%	7.4%	7.0%
心理カウン	勤務なし	52.9%	16.0%	13.8%	17.3%
	週1回未満	81.7%	1.4%	7.0%	9.9%
セラー	週1回以上	80.0%	10.0%	3.3%	6.7%
	全体	56.7%	14.5%	12.8%	16.0%

# c <sup>3</sup>衛生管理者との連携

<u>~ HT</u>	勤務状況	月一同以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
	週1回未満	58.5%	12.3%	12.1%	17.0%
産業医	週1回以上	82.6%	3.9%	2.8%	10.7%
/日/油缸 /	勤務なし	57.1%	13.7%	13.9%	15.4%
保健師/	週1回未満	64.9%	6.8%	8.1%	20.3%
看護師	週1回以上	77.8%	4.7%	3.9%	13.6%
心理カウン	勤務なし	62.7%	10.8%	10.8%	15.6%
	週1回未満	76.1%	2.8%	7.0%	14.1%
セラー	週1回以上	80.0%	6.7%	5.0%	8.3%
	全体	63.8%	10.5%	10.1%	15.6%

# d <sup>4</sup>過重労働面接指導

	勤務状況	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
産業医	週1回未満	37.4%	12.5%	18.6%	31.5%
<b>生未</b> 区	週1回以上	72.5%	7.3%	5.6%	14.6%
保健師/	勤務なし	32.2%	12.0%	21.2%	34.6%
看護師	週1回未満	47.3%	13.5%	10.8%	28.4%
1	週1回以上	68.9%	9.3%	7.4%	14.4%
心理カウン	勤務なし	41.6%	11.1%	17.5%	29.8%
	週1回未満	63.4%	12.7%	7.0%	16.9%
セラー	週1回以上	75.0%	10.0%	5.0%	10.0%
	全体	45.1%	11.3%	15.8%	27.8%

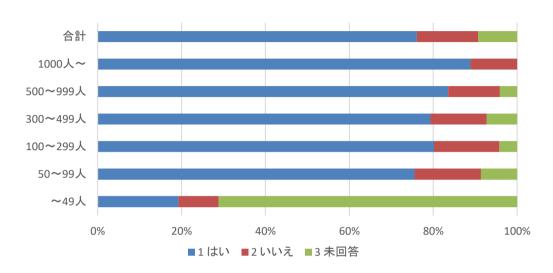
# e <sup>5</sup>メンタルヘルスを含む健康相談

	勤務状況	月一回以上	4半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
産業医	週1回未満	42.9%	15.5%	26.7%	15.0%
<b>性</b> 未达	週1回以上	79.2%	6.2%	7.9%	6.7%
保健師/	勤務なし	35.4%	15.6%	33.4%	15.6%
	週1回未満	50.0%	17.6%	16.2%	16.2%
看護師	週1回以上	80.2%	7.0%	6.2%	6.6%
心理カウン	勤務なし	48.1%	13.5%	24.8%	13.6%
	週1回未満	70.4%	11.3%	9.9%	8.5%
セラー	週1回以上	76.7%	6.7%	13.3%	3.3%
	全体	50.9%	13.4%	22.5%	13.2%

図表3-9-a ストレスチェック 集団分析を行ないましたか。(規模別)

規模別(人)	~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人~	合計
1はい	10	201	303	77	61	48	700
2いいえ	5	42	59	13	9	6	134
3 未回答	37	23	16	7	3	0	86
合計	52	266	378	97	73	54	920

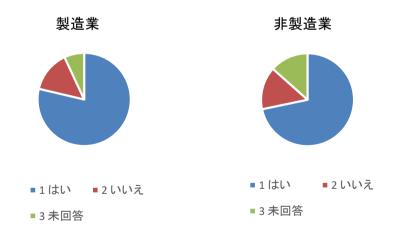
図表3-9-b ストレスチェック 集団分析をおこないましたか。(規模別)



図表3-9-c ストレスチェック 集団分析を行ないましたか。(業種別)

	製造業	非製造業	合計	
1はい	454	246		700
2 いいえ	83	51		134
3 未回答	40	46		86
合計	577	343		920

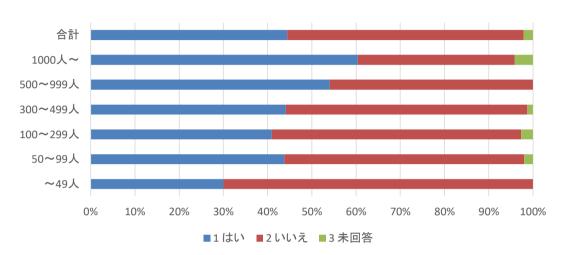
図表3-9-d ストレスチェック 集団分析を行ないましたか。(業種別)



図表3-10-a ストレスチェック 集団分析の結果を踏まえて環境改善を行いましたか。(規模別) (Q9で1はいと回答した会社内での分析)

140 6 1 1011		<u> </u>	C 47 /3 ///				
規模別(人)	~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人~	合計
1はい	3	88	124	34	33	29	311
2 いいえ	7	109	171	42	28	17	374
3 未回答	0	4	8	1	0	2	15
合計	10	201	303	77	61	48	700

図表3-10-b ストレスチェック 集団分析の結果を踏まえて環境改善を行いましたか。(規模別) (Q9 1「はい」と回答した事業場で検討)



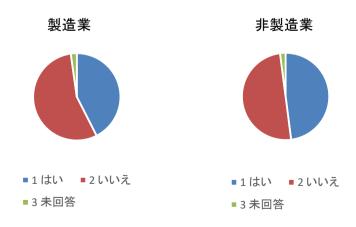
図表3-10-c

ストレスチェック 集団分析の結果を踏まえて環境改善を行ないましたか。(業種別) (Q9の1「はい」と答えた事業場について検討)

	製造業	非製造業	合計	
1はい	193	118		311
2 いいえ	251	123		374
3 未回答	10	5		15
合計	454	246		700

#### 図表3-10-d

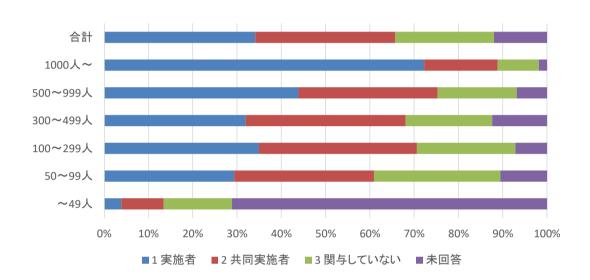
ストレスチェック 集団分析の結果を踏まえて環境改善を行ないましたか。(業種別) (Q9の1「はい」と答えた事業場について検討)



図表3-11-1a ストレスチェックにおける産業医の関与(1)実施者として(規模別)

規模別(人)	~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人~	合計
1 実施者	2	78	132	31	32	39	314
2 共同実施者	5	84	135	35	23	9	291
3 関与していない	8	76	84	19	13	5	205
未回答	37	28	27	12	5	1	110
合計	52	266	378	97	73	54	920

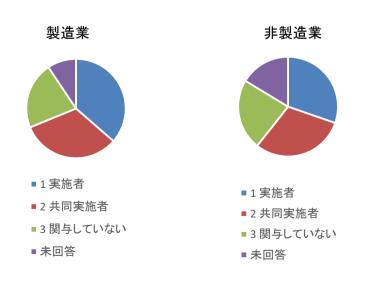
図表3-11-1b ストレスチェックにおける産業医の関与(1)実施者として(規模別)



図表3-11-1c ストレスチェックにおける産業医の関与 (1)実施者として(業種別)

	製造業	非製造業	合計
1 実施者	210	104	314
2 共同実施者	187	104	291
3 関与していない	126	79	205
未回答	54	56	110
合計	577	343	920

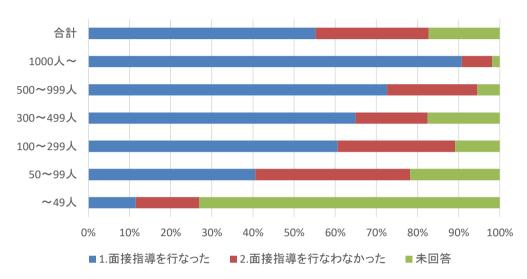
図表3-11-1d ストレスチェックにおける産業医の関与 (1)実施者として(業種別)



図表3-11-2a ストレスチェックにおける産業医の関与(2)面接指導にあたる医師として(規模別)

規模別(人)	~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人~	合計
1.面接指導を行なった	6	108	229	63	53	49	508
2.面接指導を行なわなかった	8	100	108	17	16	4	253
未回答	38	58	41	17	4	1	159
合計	52	266	378	97	73	54	920

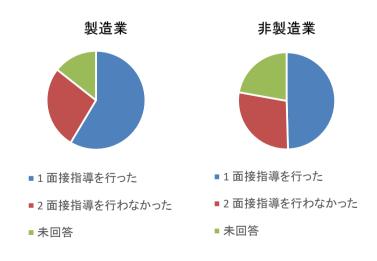
図表3-11-2b ストレスチェックにおける産業医の関与(2)面接指導にあたる医師として(規模別)



図表3-11-2c ストレスチェックにおける産業医の関与(2)面接指導にあたる医師として(業種別)

	製造業	非製造業	合計
1 面接指導を行った	338	170	508
2 面接指導を行わなかった	156	97	253
未回答	83	76	159
合計	577	343	920

図表3-11-2d ストレスチェックにおける産業医の関与(2)面接指導にあたる医師として(業種別)



図表3-12-1a 実施費用捻出の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	77	282	303	154	104	920
業	製造業	48	178	197	99	55	577
種	非製造業	29	104	105	55	49	342
	50人未満	2	5	5	3	37	52
1/C **	50人~99人	23	85	93	36	29	266
<del>末</del> 吕	100人~299人	39	120	139	56	24	378
月 坦	300人~499人	5	30	23	29	10	97
従業員規模	500人~999人	4	26	26	14	3	73
佚	1000人以上	4	16	17	16	1	54

図表3-12-1b 実施費用捻出の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-1c 実施費用捻出の困難さ(業種別の比較)



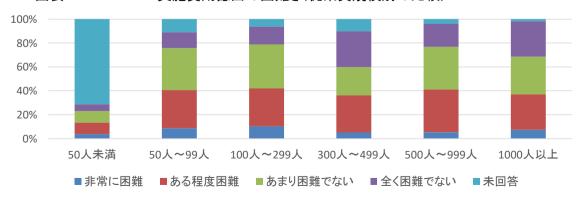
- 製造業

- 事業に困難ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答



- 非常に困難 ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-1d 実施費用捻出の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-2a 事前説明と周知の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	205	403	179	35	98	920
業	製造業	132	244	125	26	50	577
種	非製造業	72	159	54	9	48	342
	50人未満	4	5	6	0	37	52
1/C **	50人~99人	56	117	57	9	27	266
<del>末</del> 吕	100人~299人	91	182	71	13	21	378
月 坦	300人~499人	22	43	17	7	8	97
従業員規模	500人~999人	20	33	14	3	3	73
悮	1000人以上	12	23	14	3	2	54

図表3-12-2b 事前説明と周知の困難さ(全体)



- 事常に困難ある程度困難

■ あまり困難でない ■ 全く困難でない

■未回答

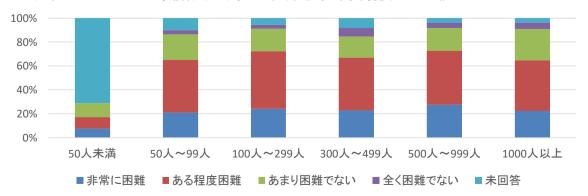
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-2c 事前説明と周知の困難さ(業種別の比較)



- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-2d 事前説明と周知の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-3a 実施者選定の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	82	242	345	154	97	920
業	製造業	55	148	225	99	50	577
_ 種	非製造業	27	93	120	55	47	342
2 <del>11</del>	50人未満	2	3	7	3	37	52
坐	50人~99人	29	61	107	41	28	266
一	100人~299人	33	124	145	56	20	378
月 坦	300人~499人	7	29	34	19	8	97
従業員規模	500人~999人	8	16	31	15	3	73
<b>任</b>	1000人以上	3	9	21	20	1	54

図表3-12-3b 実施者選定の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-3c 実施者選定の困難さ(業種別の比較)

製造業

- - ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

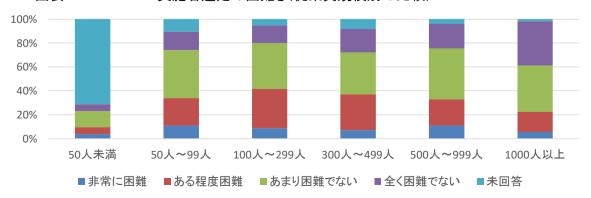
■非常に困難

非製造業



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-3d 実施者選定の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-4a 面接指導にあたる医師選定の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	68	160	358	233	101	920
業	製造業	42	97	235	151	52	577
種	非製造業	26	63	122	82	49	342
2 <del>2</del>	50人未満	2	1	8	4	37	52
従業員規	50人~99人	22	43	117	54	30	266
<del>末</del> 吕	100人~299人	28	83	152	93	22	378
月 坦	300人~499人	6	19	31	33	8	97
戍 模	500人~999人	8	10	26	26	3	73
佚	1000人以上	2	4	24	23	1	54

図表3-12-4b 面接指導にあたる医師選定の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- ■あまり困難でない■全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-4c 面接指導にあたる医師選定の困難さ(業種別の比較)



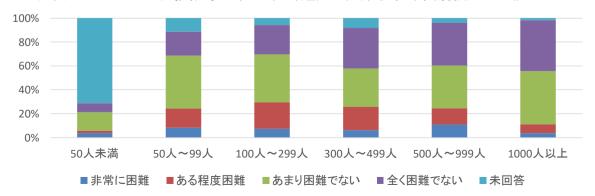
- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

非製造業



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-4d 面接指導にあたる医師選定の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-5a 受検勧奨の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	90	361	298	71	100	920
業	製造業	59	232	192	43	51	577
_ 種	非製造業	31	128	106	28	49	342
<del>/</del>	50人未満	3	5	6	1	37	52
<del>坐</del>	50人~99人	24	90	100	23	29	266
一	100人~299人	45	160	126	26	21	378
月 坦	300人~499人	8	40	30	11	8	97
従業員規模	500人~999人	5	38	21	5	4	73
<b>作</b>	1000人以上	5	28	15	5	1	54

図表3-12-5b 受検勧奨の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- ■あまり困難でない■全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-5c 受検勧奨の困難さ(業種別の比較)

製造業

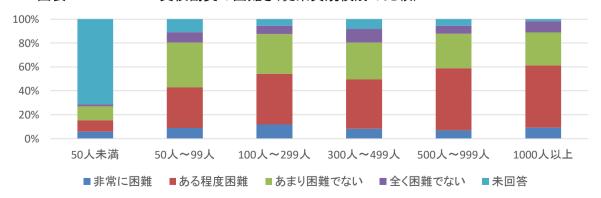
- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

非製造業



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-5d 受検勧奨の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-6a 結果配布の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	76	254	359	132	99	920
業	製造業	54	155	236	81	51	577
種	非製造業	22	98	123	51	48	342
<del>//</del>	50人未満	3	4	5	3	37	52
<del>坐</del>	50人~99人	17	69	117	34	29	266
一	100人~299人	39	119	149	50	21	378
月 坦	300人~499人	9	22	39	19	8	97
従業員規模	500人~999人	4	29	26	11	3	73
1天	1000人以上	4	11	23	15	1	54

図表3-12-6b 結果配布の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- ■あまり困難でない■全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-6c 結果配布の困難さ(業種別の比較)

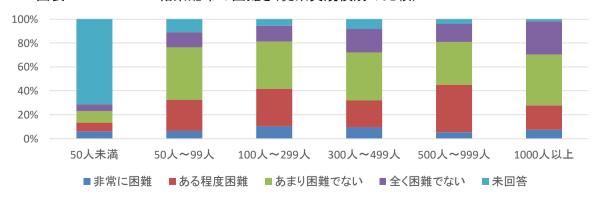
- 製造業

- 事業に困難ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答



- 事業に困難ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-6d 結果配布の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-7a 高ストレス者への面接指導勧奨の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	161	350	230	76	103	920
業	製造業	116	223	144	41	53	577
種	非製造業	45	126	86	35	50	342
4 <del>*</del>	50人未満	2	4	9	0	37	52
坐	50人~99人	46	94	68	26	32	266
<del>大</del> 吕	100人~299人	75	156	101	24	22	378
月 坦	300人~499人	16	39	23	11	8	97
従業員規模	500人~999人	14	34	16	6	3	73
1天	1000人以上	8	23	13	9	1	54

図表3-12-7b 高ストレス者への面接指導勧奨の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-7c 高ストレス者への面接指導勧奨の困難さ(業種別の比較)



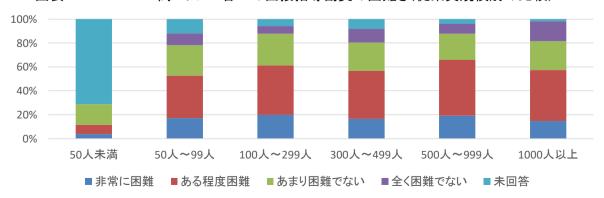
- ■非常に困難
  - ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

非製造業



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-7d 高ストレス者への面接指導勧奨の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-8a 面接対象者のプライバシー配慮の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	266	326	167	59	102	920
業	製造業	178	209	101	36	53	577
種	非製造業	88	116	66	23	49	342
<del>//</del>	50人未満	4	5	6	0	37	52
7C <del>坐</del>	50人~99人	74	89	52	20	31	266
<del>末</del> 吕	100人~299人	132	132	72	20	22	378
· : : :	300人~499人	27	36	16	10	8	97
従業員規模	500人~999人	17	37	13	3	3	73
伐	1000人以上	12	27	8	6	1	54

図表3-12-8b 面接対象者のプライバシー配慮の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-8c 面接対象者のプライバシー配慮の困難さ(業種別の比較)



製造業

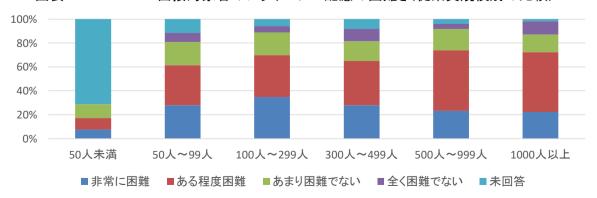
- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

非製造業



- ■非常に困難
  - ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-8d 面接対象者のプライバシー配慮の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-9a 集団分析の解釈の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	151	339	237	75	118	920
業	製造業	105	212	156	41	63	577
_種	非製造業	46	126	81	34	55	342
4 <del>*</del>	50人未満	5	2	5	1	39	52
<u>坐</u>	50人~99人	42	89	82	21	32	266
一	100人~299人	56	151	107	35	29	378
月 坦	300人~499人	24	33	21	7	12	97
従業員規模	500人~999人	13	36	14	6	4	73
1天 	1000人以上	11	28	8	5	2	54

図表3-12-9b 集団分析の解釈の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-9c 集団分析の解釈の困難さ(業種別の比較)



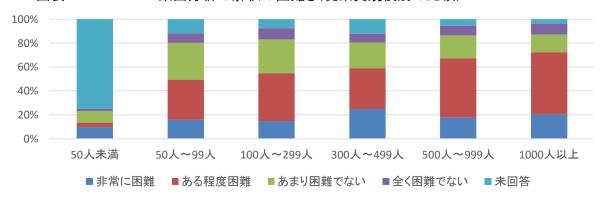
- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

非製造業



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-9d 集団分析の解釈の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-10a 高ストレス職場に対する介入の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	185	334	213	73	115	920
業	製造業	125	213	140	40	59	577
種	非製造業	60	120	73	33	56	342
<del>//</del>	50人未満	4	4	4	2	38	52
従業員規	50人~99人	44	90	71	27	34	266
<del>末</del> 吕	100人~299人	78	154	93	27	26	378
貝 坦	300人~499人	24	33	19	9	12	97
戏 模	500人~999人	22	26	17	4	4	73
伐	1000人以上	13	27	9	4	1	54

図表3-12-10b 高ストレス職場に対する介入の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-10c 高ストレス職場に対する介入の困難さ(業種別の比較)

製造業

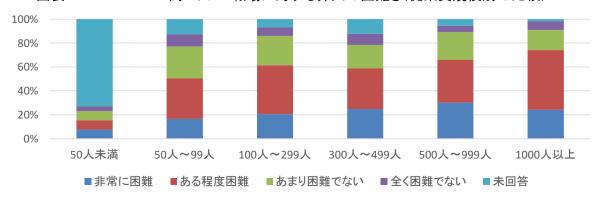
- ■非常に困難
  - ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

非製造業



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-10d 高ストレス職場に対する介入の困難さ(従業員規模別の比較)



図表3-12-11a 結果保管や情報管理の困難さ

		非常に困難	ある程度困難	あまり困難でない	全く困難でない	未回答	合計
	全体	157	337	252	73	101	920
業	製造業	106	215	156	47	53	577
_種	非製造業	51	122	95	26	48	342
<del>//</del>	50人未満	3	6	6	0	37	52
<u>坐</u>	50人~99人	46	87	82	22	29	266
一	100人~299人	73	150	110	23	22	378
月 坦	300人~499人	16	38	21	13	9	97
従業員規模	500人~999人	13	33	19	5	3	73
<b>1天</b> 	1000人以上	6	23	14	10	1	54

図表3-12-11b 結果保管や情報管理の困難さ(全体)



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-11c 結果保管や情報管理の困難さ(業種別の比較)



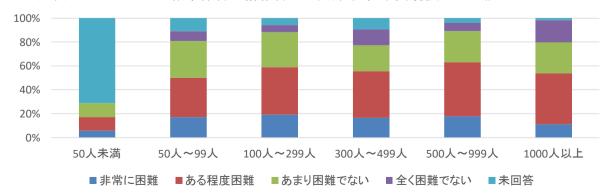
- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

非製造業



- ■非常に困難
- ■ある程度困難
- あまり困難でない 全く困難でない
- ■未回答

図表3-12-11d 結果保管や情報管理の困難さ(従業員規模別の比較)

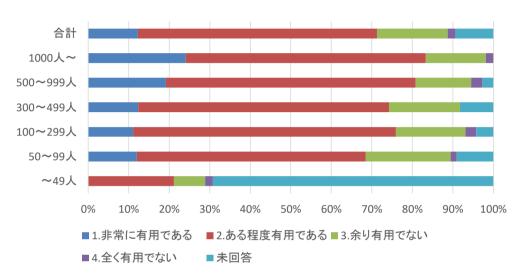


## 図表3-13-1a ストレスチェックの実施における有用性

ストレスへの気付きを促すのに有用か(規模別)

規模別(人)	~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人~	合計
1.非常に有用である	0	32	42	12	14	13	113
2.ある程度有用である	11	150	245	60	45	32	543
3.余り有用でない	4	56	65	17	10	8	160
4.全く有用でない	1	4	10	0	2	1	18
未回答	36	24	16	8	2	0	86
合計	52	266	378	97	73	54	920

図表3-13-1b ストレスチェックの実施における有用性 ストレスへの気付きを促すのに有用か(規模別)

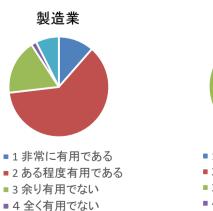


図表3-13-1c ストレスチェックの実施における有用性ストレスへの気付きを促すのに有用か(業種別)

	製造業	非製造業	合計
1 非常に有用である	66	47	113
2 ある程度有用である	356	187	543
3 余り有用でない	102	58	160
4 全く有用でない	10	8	18
未回答	43	43	86
合計	577	343	920

図表3-13-1d ストレスチェックの実施における有用性 ストレスへの気付きを促すのに有用か(業種別)

■未回答



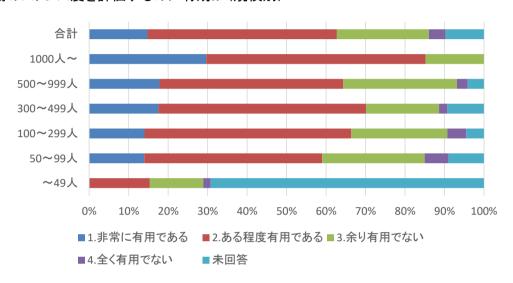
1 非常に有用である2 ある程度有用である3 余り有用でない4 全く有用でない未回答

# 図表3-13-2aストレスチェックの実施における有用性

職場のストレス度を評価するのに有用か(規模別)

規模数(数)	~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人~	合計
1.非常に有用である	0	37	53	17	13	16	136
2.ある程度有用である	8	120	198	51	34	30	441
3.余り有用でない	7	69	92	18	21	8	215
4.全く有用でない	1	16	18	2	2	0	39
未回答	36	24	17	9	3	0	89
合計	52	266	378	97	73	54	920

図表3-13-2b ストレスチェックの実施における有用性職場のストレス度を評価するのに有効か(規模別)



図表3-13-2c ストレスチェックの実施における有用性 職場のストレス度を評価するのに有用か(業種別)

	製造業	非製造業	合計
1 非常に有用である	85	51	136
2 ある程度有用である	279	162	441
3 余り有用でない	141	74	215
4 全く有用でない	27	12	39
未回答	45	44	89
合計	577	343	920

### 図表3-13-2d ストレスチェックの実施における有用性 職場のストレス度を評価するのに有用か(業種別)



■未回答

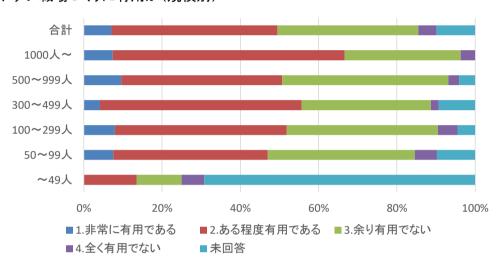


# 図表3-13-3a ストレスチェックの実施における有用性

働きやすい職場づくりに有用か(規模別)

規模別(人)	~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人~	合計
1.非常に有用である	0	20	30	4	7	4	65
2.ある程度有用である	7	105	166	50	30	32	390
3.余り有用でない	6	100	146	32	31	16	331
4.全く有用でない	3	15	19	2	2	2	43
未回答	36	26	17	9	3	0	91
合計	52	266	378	97	73	54	920

図表3-13-3b ストレスチェックの実施における有用性 働きやすい職場づくりに有用か(規模別)



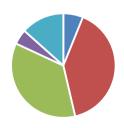
図表3-13-3c ストレスチェックの実施における有用性 働きやすい職場づくりに有用か(業種別)

	製造業	非製造業	合計
1 非常に有用である	44	21	65
2 ある程度有用である	252	138	390
3 余り有用でない	209	122	331
4 全く有用でない	27	16	43
未回答	45	46	91
合計	577	343	920

### 図表3-13-3d ストレスチェックの実施における有用性 働きやすい職場づくりに有用か(業種別)

製造業 ■1非常に有用である

- 2 ある程度有用である
- ■3余り有用でない ■ 4 全く有用でない
- ■未回答



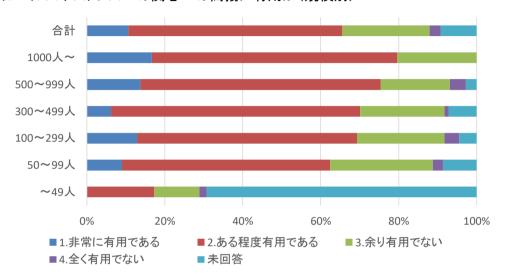
- ■1非常に有用である
- 2 ある程度有用である
- ■3 余り有用でない
- 4 全く有用でない
- ■未回答

### 図表3-13-4a ストレスチェックの実施における有用性

メンタルヘルスやストレスへの関心への高揚に有用か(規模別)

規模数(人)	~49人	50~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人~	合計
1.非常に有用である	0	24	49	6	10	9	98
2.ある程度有用である	9	142	213	62	45	34	505
3.余り有用でない	6	70	85	21	13	11	206
4.全く有用でない	1	7	14	1	3	0	26
未回答	36	23	17	7	2	0	85
合計	52	266	378	97	73	54	920

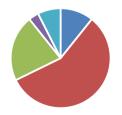
図表3-13-4b ストレスチェックの実施における有用性 メンタルヘルスやストレスへの関心への高揚に有用か(規模別)



図表3-13-4c ストレスチェックの実施における有用性 メンタルヘルスやストレスへの関心への高揚に有用か(業種別)

		12-7	
	製造業	非製造業	合計
1 非常に有用である	62	36	98
2 ある程度有用である	329	176	505
3 余り有用でない	124	82	206
4 全く有用でない	19	7	26
未回答	43	42	85
合計	577	343	920

図表3-13-4d ストレスチェックの実施における有用性 メンタルヘルスやストレスへの関心への高揚に有用か(業種別) 製造業 非製造業



- ■1非常に有用である
- 2 ある程度有用である
- ■3余り有用でない
- 4 全く有用でない

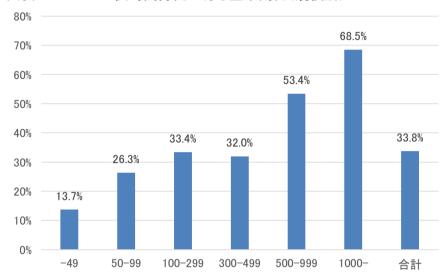


- ■1非常に有用である
- ■2ある程度有用である
- ■3余り有用でない
- 4 全く有用でない
- ■未回答

# Q14.長時間労働の現状について(単月100時間以上または2-6か月平均80時間以上) 図表3-14-1a長時間労働がある企業割合(規模別)

規模別(人)	1.ある	2.ない	計	ある割合%
-49	7	44	51	13.7%
50-99	70	196	266	26.3%
100-299	126	251	377	33.4%
300-499	31	66	97	32.0%
500-999	39	34	73	53.4%
1000-	37	17	54	68.5%
合計	310	608	918	33.8%

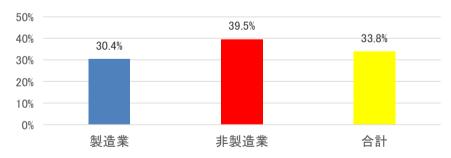
## 図表3-14-1b長時間労働がある企業割合(規模別)



図表3-14-2a長時間労働のある企業割合(業種別)

	業種別	1.ある	2.ない	計	ある割合%
	製造業	175	401	576	30.4%
<u> </u>	<b>⊧製造業</b>	135	207	342	39.5%
	合計	310	608	918	33.8%

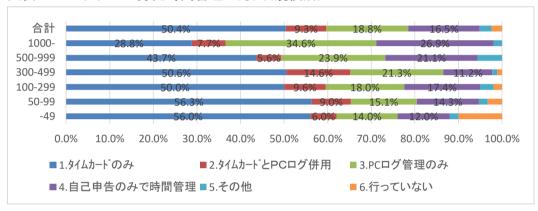
図表3-14-2b長時間労働のある企業割合(業種別)



Q15(1)労働時間の適正な把握について(無回答を除く863社での分析) 図表3-15(1)-1a労働時間管理の方法(規模別)

規模別(人)	1.タイムカードの み	2.タイムカードと PCログ併用	3.PCログ管 理のみ	4.自己申告 のみで時間 管理	5.その他	6.行っていない
-49	56.0%	6.0%	14.0%	12.0%	2.0%	10.0%
50-99	56.3%	9.0%	15.1%	14.3%	2.0%	3.3%
100-299	50.0%	9.6%	18.0%	17.4%	3.1%	2.0%
300-499	50.6%	14.6%	21.3%	11.2%	1.1%	1.1%
500-999	43.7%	5.6%	23.9%	21.1%	5.6%	0.0%
1000-	28.8%	7.7%	34.6%	26.9%	1.9%	0.0%
合計	50.4%	9.3%	18.8%	16.5%	2.7%	2.4%

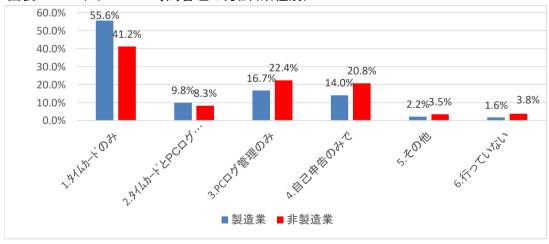
#### 図表3-15(1)-1b労働時間管理の方法(規模別)



図表3-15(1)-2a時間管理の方法(業種別)

	業種別	1.タイムカードの み	2.タイムカードと PCログ併用		4.自己申告 のみで	5.その他	6.行っていない	
_	製造業	55.6%	9.8%	16.7%	14.0%	2.2%	1.6%	
_	非製造業	41.2%	8.3%	22.4%	20.8%	3.5%	3.8%	
	合計	50.4%	9.3%	18.8%	16.5%	2.7%	2.4%	

図表3-15(1)-2-b時間管理の方法(業種別)

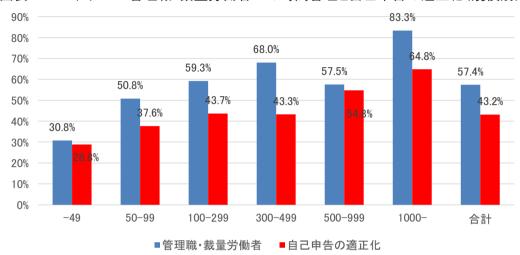


### 図表3-15(1)-3a管理職・裁量労働者への時間管理と自己申告の適正化の実施状況(規模別)

\*自己申告の適正化は、時間管理の方法がどれであってもの場合である

規模別(人)	管理職·裁量 労働者	自己申告の 適正化
-49	30.8%	28.8%
50-99	50.8%	37.6%
100-299	59.3%	43.7%
300-499	68.0%	43.3%
500-999	57.5%	54.8%
1000-	83.3%	64.8%
合計	57.4%	43.2%

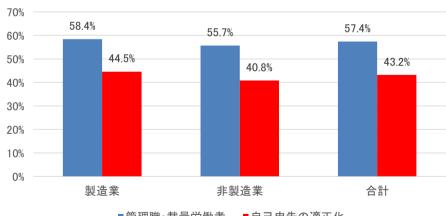
#### 図表3-15(1)-3a管理職・裁量労働者への時間管理と自己申告の適正化(規模別)



図表3-15(1)-4a管理職・裁量労働者への時間管理と自己申告の適正化(業種別)

業種別	官埋職•茲重 労働者	自己甲音の 適正化
製造業	58.4%	44.5%
非製造業	55.7%	40.8%
合計	57.4%	43.2%

#### 図表3-15(1)-4b管理職・裁量労働者への時間管理と自己申告の適正化(業種別)



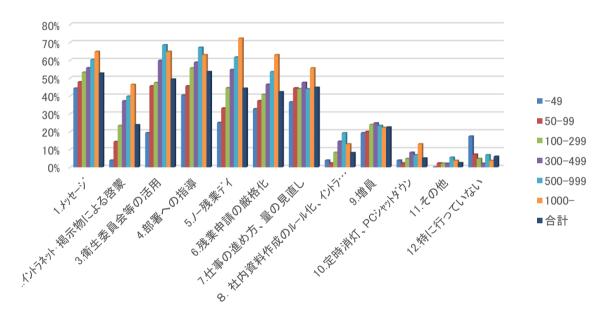
■管理職・裁量労働者 ■自己申告の適正化

# Q15(2)時間外·休日労働の削減について

図表3-15(2)-1a時間外・休日労働の削減方法(規模別)

規模別(人)	1.メッ セーシ	2.イント ラネット・ 掲 物に を 蒙	委員 会等 の活	4.部署 への 指導	5./- 残業 デイ	6.残業 申請 の厳 格化	7.仕進方の直見し	8. 内料成ル化ントのルインテス	9.増員	10.定 時灯、 PC シャット ダ ウン	11.そ の他	12.特 に 行って いな い	事業所数
-49	44.2%	3.8%	19.2%	40.4%	25.0%	32.7%	36.5%	3.8%	19.2%	3.8%	0.0%	17.3%	52
50-99	47.7%	14.3%	45.5%	45.5%	33.1%	37.2%	44.4%	2.3%	19.9%	2.3%	2.3%	7.1%	266
100-299	53.2%	23.3%	47.4%	55.6%	44.4%	40.7%	43.9%	8.2%	23.8%	4.8%	2.1%	4.8%	378
300-499	55.7%	37.1%	59.8%	58.8%	54.6%	46.4%	47.4%	14.4%	24.7%	8.2%	2.1%	2.1%	97
500-999	60.3%	39.7%	68.5%	67.1%	61.6%	53.4%	43.8%	19.2%	23.3%	6.8%	5.5%	6.8%	73
1000-	64.8%	46.3%	64.8%	63.0%	72.2%	63.0%	55.6%	13.0%	22.2%	13.0%	3.7%	3.7%	54
合計	52.6%	23.7%	49.2%	53.5%	44.1%	42.2%	44.7%	8.0%	22.4%	5.0%	2.4%	6.0%	920

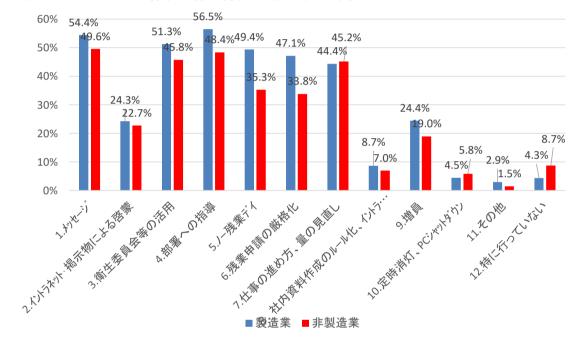
## 図表3-15(2)-1b時間外・休日労働の削減方法(規模別)



# 図表3-15(2)-2a時間外·休日労働の削減方法(業種別)

業種別	1.メッ セーシ	2.イント ラネット・ 掲示 ある 蒙	委員 会等 の活	4.部署 への 指導	5./- 残業 デイ	6.残業 申請 の厳 格化	量の 見直 し	8. 内料成ルルン・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・	9.増員	10.定 時灯、 PC シャット ダ ウン	11.そ の他	12.特 に 行って いな い	事業所数
製造業	54.4%	24.3%	51.3%	56.5%	49.4%	47.1%	44.4%	8.7%	24.4%	4.5%	2.9%	4.3%	577
非製造業	49.6%	22.7%	45.8%	48.4%	35.3%	33.8%	45.2%	7.0%	19.0%	5.8%	1.5%	8.7%	343
合計	52.6%	23.7%	49.2%	53.5%	44.1%	42.2%	44.7%	8.0%	22.4%	5.0%	2.4%	6.0%	920

## 図表3-15(2)-2b時間外・休日労働の削減方法(業種別)

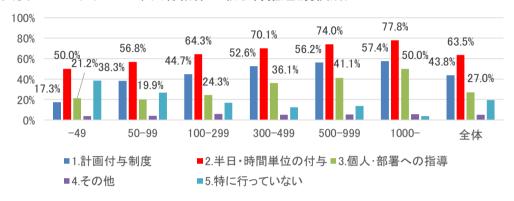


## Q15(3)年次有給休暇の取得促進について

# 図表3-15(3)-1a年次有給休の暇取得推進(規模別)

事業規模 (人)	1.計画付与 制度	2.半日・時間 単位の付与	3.個人·部署 への指導	4.その他	5.特に行って いない	事業場数
-49	17.3%	50.0%	21.2%	3.8%	38.5%	52
50-99	38.3%	56.8%	19.9%	4.1%	26.7%	266
100-299	44.7%	64.3%	24.3%	5.8%	16.9%	378
300-499	52.6%	70.1%	36.1%	5.2%	12.4%	97
500-999	56.2%	74.0%	41.1%	5.5%	13.7%	73
1000-	57.4%	77.8%	50.0%	5.6%	3.7%	54
全体	43.8%	63.5%	27.0%	5.1%	19.5%	920

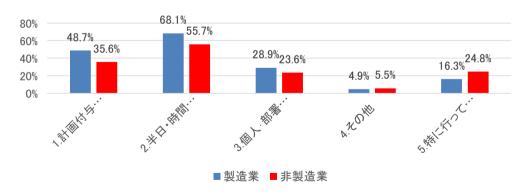
### 図表3-15(3)-1b年次有給休の暇取得推進(規模別)



## 図表3-15(3)-2a年次有給休の暇取得推進(業種別)

業種別	業種別 1.計画付与 制度		3.個人·部署 への指導	4.その他	5.特に行って いない	事業場数
製造業	48.7%	68.1%	28.9%	4.9%	16.3%	577
非製造業	35.6%	55.7%	23.6%	5.5%	24.8%	343
合計	43.8%	63.5%	27.0%	5.1%	19.5%	920

#### 図表3-15(3)-2b年次有給休の暇取得推進(業種別)

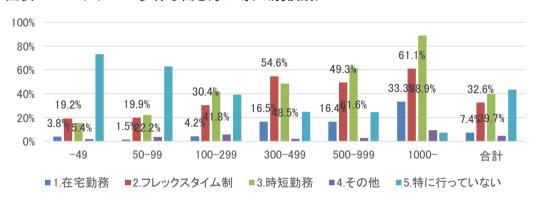


## Q15(4)多様な働き方の導入 図表3-15(4)-1a多様な働き方の導入(規模別)

事業規模(人 1.在宅勤務 2.フレックスタイム制 3.時短勤務 4.その他	5.特に行っ ま業場数
--	----------------

-49	3.8%	19.2%	15.4%	1.9%	73.1%	52
50-99	1.5%	19.9%	22.2%	3.8%	62.8%	266
100-299	4.2%	30.4%	41.8%	5.8%	39.2%	378
300-499	16.5%	54.6%	48.5%	2.1%	24.7%	97
500-999	16.4%	49.3%	61.6%	2.7%	24.7%	73
1000-	33.3%	61.1%	88.9%	9.3%	7.4%	54
合計	7.4%	32.6%	39.7%	4.6%	43.4%	920

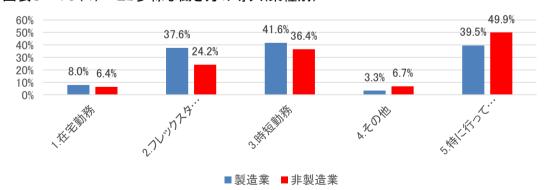
## 図表3-15(4)-1b多様な働き方の導入(規模別)



#### 図表3-15(4)-2a多様な働き方の導入(業種別)

	業種別	1.在宅勤 務	2.フレックスタイム制	3.時短勤 務	4.その他	5.特に行っ ていない	事業所数
_	製造業	8.0%	37.6%	41.6%	3.3%	39.5%	577
_	非製造業	6.4%	24.2%	36.4%	6.7%	49.9%	343
	合計	7.4%	32.6%	39.7%	4.6%	43.4%	920

## 図表3-15(4)-2b多様な働き方の導入(業種別)



# Q15(5)勤務間インターバル制度の導入について 図表3-15(5)-1a勤務間インターバル制度の導入について(規模別)

事業規模(人)	1.導入済み	2.検討中	3.未検討	事業場数
-49	3.8%	5.8%	90.4%	52
50-99	3.8%	6.4%	89.8%	266
100-299	3.4%	6.9%	89.7%	378
300-499	11.3%	3.1%	85.6%	97
500-999	5.5%	9.6%	84.9%	73
1000-	14.8%	16.7%	68.5%	54
合計	5.2%	7.1%	87.7%	920

## 図表3-15(5)-1b勤務間インターバル制度の導入について(規模別)



■1.導入済み ■2.検討中

図表3-15(5)-2a勤務間インターバル制度の導入について(業種別)

	業種別	1.等八済	2.検討中	3.未検討	事業所数
٠	製造業	4.9%	7.8%	87.3%	577
	非製造業	5.8%	5.8%	88.3%	343
	合計	5.2%	7.1%	87.7%	920

#### 図表3-15(5)-2b勤務間インターバル制度の導入について(業種別)



#### Q16長時間労働者への医師による面接指導について

図表3-16-1a長時間労働者への医師の面接指導(規模別)

	O TOLKE		107 <u>57</u> 111 07	
事業規模	1.面接指	2.管理職•	事業場数	
(人)	導実施	裁量労働		
		者にも実		
-49	32.7%	25.0%	52	
50-99	60.2%	40.2%	266	
100-299	76.2%	49.2%	378	
300-499	81.4%	62.9%	97	
500-999	95.9%	67.1%	73	
1000-	96.3%	72.2%	54	
合計	72.4%	49.5%	920	

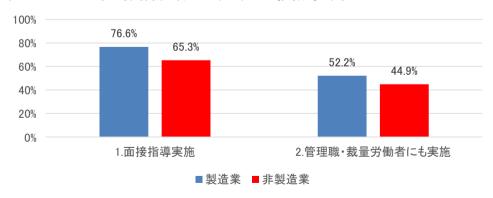
## 図表3-16-1b長時間労働者への医師の面接指導(規模別)



図表3-16-2a長時間労働者への医師の面接指導(業種別)

1.面接指 2.管理職• 事業所数 裁量労働 業種別 導実施 者にも実 製造業 76.6% 52.2% 577 非製造業 343 65.3% 44.9% 72.4% 49.5% 920 合計

図表3-16-2b長時間労働者への医師の面接指導(業種別)



図表3-17-1 規模別業種別死亡率 (男性のみ)

					年齢調整死亡率*1						
	事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	平成28年	平成26年	平成24年	平成22年			
50人未満	50	1982	2	100.9	97.8	121.5	93.5	168.0			
100人未満	255	15264	14	91.7	60.0	107.3	90.4	141.0			
300人未満	358	47777	30	62.8	49.6	75.8	61.0	84.1			
500人未満	91	25327	20	79.0	39.8	22.0	57.3	47.0			
1000人未満	69	36801	26	70.7	59.7	61.8	66.2	50.1			
1000人以上	52	96548	55	57.0	43.2	58.1	57.6	79.1			
食 品	77	10170	6	59.0	63.9	64.7	57.2	62.3			
繊維	2	109	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
化学・石油	75	13908	8	57.5	46.4	64.7	84.7	85.1			
ゴム・窯業	18	6136	1	72.2	13.0	72.2	37.0	98.0			
鉄 鋼	16	3962	0	0.0	0.0	133.4	28.5	114.4			
他の金属	37	7354	7	95.2	78.2	100.4	86.1	38.7			
一般機械	48	9452	6	63.5	49.4	62.0	98.5	89.0			
電機	74	42625	23	54.0	39.3	39.0	48.9	42.7			
自動車	45	11762	9	76.5	67.9	78.0	54.0	55.0			
精密機械	34	9666	2	20.7	16.9	96.2	109.4	24.4			
造船・運送機械	16	5528	7	126.6	108.3	55.2	64.4	164.1			
他の製造業	108	21842	14	64.1	42.2	41.0	73.7	128.8			
建設	32	6132	5	81.5	17.1	96.7	74.5	104.7			
運輸・通信	73	14473	11	76.0	42.2	125.7	58.5	87.7			
電気・ガス・水道	10	2492	4	160.5	177.0	0.0	60.4	117.8			
商業	17	3674	4	108.9	78.9	77.6	151.4	117.1			
サービス業	89	10659	9	84.4	35.0	96.9	38.3	51.5			
その他	104	43755	31	64.2	56.7	67.3	59.5	80.3			
合 計	875	223699	147	65.7	48.8	65.3	62.8	76.2			

図表3-17-2 死因別年齢調整死亡率

		男性				女性		
年齢調整死亡率*1	平成28年	平成26年	平成24年	平成22年	平成28年	平成26年	平成24年	平成22年
肺ガン	5.0	8. 3	4. 0	5. 5	0.0	2. 0	3.5	1. 6
胃ガン	2.3	2. 4	3.9	2. 3	0.0	1.1	0.0	0. 0
大腸ガン	1.5	2. 6	2.0	3. 2	0.0	0.0	3.0	1. 5
肝臓ガン	0.8	3. 2	1.0	1. 3	0.0	0. 0	1.6	0. 0
その他の悪性腫瘍	6.6	15. 1	5.8	14. 2	6.6	9. 7	3. 1	9. 4
心疾患	3.5	9.9	11.6	16. 7	0.0	2. 0	0.0	1. 5
脳血管疾患	5.0	4. 5	3.8	6. 1	0.0	2. 0	0.0	2. 3
肺疾患	1.5	1.0	1.0	1.8	0.0	0.0	5. 1	0. 0
肝疾患	1.5	0.9	1.9	2. 5	0.0	0.0	0.0	0. 0
腎疾患	0.4	1.4	0.5	0. 0	0.0	0.0	0.0	0. 0
自 殺	7.6	7. 0	9. 7	9. 1	2.0	1.8	0.0	1. 7
不慮の事故	7.6	4. 2	8.5	5. 6	2.0	3. 6	0.0	0. 0
その他・不明	2.5	9. 7	9.0	7. 7	0.0	1.0	1.9	1. 7
全悪性腫瘍 (再掲)	16.2	31.6	16. 9	26. 5	6.6	11.6	11. 3	12. 5

図表3-17-3 標準化死亡比(SMR)

	SM	R (男性のみ	.) * 2	
	平成28年度	平成26年	平成24年	平成22年
肺ガン	60.9	64. 5	53. 7	53.8
胃ガン	41.8	23.8	74. 1	51.0
大腸ガン	22.4	28.5	33. 6	55.7
肝臓ガン	20.5	43.3	34. 0	39. 1
心疾患	14.5	33.5	56. 9	79.3
脳血管疾患	41.2	24. 8	31. 7	49.5
自 殺	22.1	17. 2	25. 9	23.5
不慮の事故	20.1	25.6	67. 6	38.8
合 計	29.0	29. 2	41.6	46. 4
全悪性腫瘍 (再掲)	36.9	47. 2	50.8	50.8

<sup>\*1</sup> 年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20~59歳で計算。また表記年は調査年ではなく死亡実績年。

<sup>\*2</sup> 平成27年総人口と疾患別死亡率により計算。

図表3-	1	7 —	1業種別死亡数	(男性)
------	---	-----	---------	------

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	1	1	0	6	10170
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109
化学•石油	1	0	1	0	2	0	1	0	0	1	1	1	0	8	13908
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6136
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3962
他の金属	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	2	7	7354
一般機械	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2	6	9452
電機	4	0	0	0	8	1	5	0	2	0	1	0	2	23	42625
自動車	1	1	0	0	2	2	1	0	0	0	0	1	1	9	11762
精密機械	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	9666
造船•運送村	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	4	7	5528
他の製造業	2	0	0	0	2	3	1	0	0	0	1	1	4	14	21842
建設	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5	6132
運輸∙通信	5	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	11	14473
電気・ガス・	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4	2492
商業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	4	3674
サービス業	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	5	9	10659
その他	3	3	0	0	5	5	4	3	0	0	7	0	1	31	43755
合計	16	8	5	3	26	12	17	4	5	3	16	5	27	147	223699
製造業合計	8	2	5	2	19	6	10	1	4	1	7	4	27	83	148646

図表3-17-5業種別粗死亡率(男性)	図表3	_ 1	7 —	5	業種別知死:	亡率	(里性)
---------------------	-----	-----	-----	---	--------	----	------

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自	不慮の事故	その他・不明	合計	平成 2 6 年	平成 2 4 年	平 成 2 年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7	0.0	9.8	0.0	9.8	0.0	9.8	9.8	0.0	59.0	54.0	60.9	55.1
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学•石油	7.2	0.0	7.2	0.0	14.4	0.0	7.2	0.0	0.0	7.2	7.2	7.2	0.0	57.5	64.9	91.2	98.9
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	16.3	78.9	33.4	97.5
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	132.3	31.7	100.5
他の金属	0.0	13.6	13.6	0.0	13.6	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0	13.6	0.0	27.2	95.2	122.4	84.0	95.5
一般機械	0.0	0.0	10.6	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	0.0	21.2	63.5	85.8	144.0	100.7
電機	9.4	0.0	0.0	0.0	18.8	2.3	11.7	0.0	4.7	0.0	2.3	0.0	4.7	54.0	47.3	75.9	46.6
自動車	8.5	8.5	0.0	0.0	17.0	17.0	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	8.5	76.5	66.7	62.1	76.5
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	79.0	98.5	42.5
造船•運送村	0.0	0.0	0.0	36.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	0.0	0.0	0.0	72.4	126.6	84.1	102.9	151.7
他の製造業	9.2	0.0	0.0	0.0	9.2	13.7	4.6	0.0	0.0	0.0	4.6	4.6	18.3	64.1	46.9	98.7	137.7
建設	0.0	16.3	16.3	16.3	0.0	0.0	16.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	81.5	104.2	85.8	148.9
運輸∙通信	34.5	6.9	0.0	0.0	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	13.8	76.0	135.7	133.2	115.1
電気・ガス・	0.0	40.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.1	0.0	80.3	160.5	75.5	100.8	253.8
商業	0.0	0.0	0.0	0	0.0	27.2	27	0.0	0.0	27.2	0.0	27.2	0	108.9	64.5	350.9	125.8
サービス業	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	9.4	9.4	0.0	0.0	46.9	84.4	108.9	55.5	71.3
その他	6.9	6.9	0.0	0.0	11.4	11.4	9.1	6.9	0.0	0.0	16.0	0.0	2.3	70.8	62.6	68.8	101.6
合計	7.2	3.6	2.2	1.3	11.6	5.4	7.6	1.8	2.2	1.3	7.2	2.2	12.1	65.7	73.5	83.7	91.9
製造業合計	5.4	1.3	3.4	1.3	12.8	4.0	6.7	0.7	2.7	0.7	4.7	2.7	18.2	55.8	64.3	81.1	85.5

図車3-1	7 —	6業種別死亡数	( + 性 )
凶衣3一	_ / —	り未伸別兆し数	(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8785
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
化学·石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3357
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	561
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218
他の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1027
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1455
電機	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6386
自動車	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1289
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1427
造船•運送村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444
他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5040
建設	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	769
運輸∙通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3730
電気・ガス・	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296
商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7226
サービス業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7142
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	14427
合計	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	1	1	1	9	63618
製造業合計	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	5	30028

図素3一	1	7 — 7	業種別粗死亡率	( +/ 性 )

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成 2 6 年	平 成 2 4 年	平 成 2 2 年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	43.0	0.0	0.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学·石油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	0.0	0.0
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	140.4	0.0	149.3
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.7	0.0	68.7	66.4	0.0	0.0
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	48.8	35.0	54.4
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	0.0	0.0	63.1
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
造船•運送村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9	26.0	36.1
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	130.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.0	0.0	0.0	0.0
運輸∙通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	13.8	39.2	162.9	0.0
サービス業	0.0	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	49.3	31.6	34.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	6.9	18.5	15.6	25.1
合計	0.0	1.6	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	1.6	14.1	32.4	19.6	20.5
製造業合計	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	16.7	33.6	10.7	24.2

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	男性在籍者
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1982
50-99人	1	0	1	0	3	3	3	0	0	1	1	0	1	14	15264
100-299人	5	2	3	0	5	1	1	1	2	0	2	3	5	30	47777
300-499人	2	1	1	0	3	2	3	0	0	2	1	0	5	20	25327
500-999人	3	0	0	2	7	2	3	0	0	0	0	0	9	26	36801
1000人-	5	5	0	1	8	4	7	3	3	0	11	1	7	55	96548
合計	16	8	5	3	26	12	17	4	5	3	16	5	27	147	223699

# 図表3-17-9事業場規模別粗死亡率(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成 2 6 年	平 成 2 4 年	平成 2 2 年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.5	50.5	0.0	100.9	218.6	52.1	255.5
50-99人	6.6	0.0	6.6	0.0	19.7	19.7	19.7	0.0	0.0	6.6	6.6	0.0	6.6	91.7	108.7	142.5	183.3
100-299人	10.5	4.2	6.3	0.0	10.5	2.1	2.1	2.1	4.2	0.0	4.2	6.3	10.5	62.8	84.7	105.2	114.9
300-499人	7.9	3.9	3.9	0.0	11.8	7.9	11.8	0.0	0.0	7.9	3.9	0.0	19.7	79.0	51.9	74.8	54.0
500-999人	8.2	0.0	0.0	5.4	19.0	5.4	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	70.7	60.2	77.3	59.3
1000人-	5.2	5.2	0.0	1.0	8.3	4.1	7.3	3.1	3.1	0.0	11.4	1.0	7.3	57.0	68.5	64.8	83.0
合計	7.2	3.6	2.2	1.3	11.6	5.4	7.6	1.8	2.2	1.3	7.2	2.2	12.1	65.7	73.5	83.7	91.9

図表3-17-10事業場規模別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	女性在籍者
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	579
50-99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4039
100-299人	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13829
300-499人	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10263
500-999人	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12840
1000人-	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	4	22068
合計	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	1	1	1	9	63618

# 図表3-17-11事業場規模別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合 計	平 成 2 6 年	平 成 2 4 年	平成 2 2 年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50-99人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.5	22.0	0.0
100-299人	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5	41.0	14.9	44.7
300-499人	0.0	9.7	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	24.5	14.2	41.7
500-999人	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	27.5	18.7	0.0
1000人-	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	18.1	26.9	24.0	15.4
合計	0.0	1.6	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	1.6	14.1	27.6	19.6	20.5

図表3-	17 – ·	1 2 年	齢階層	別死亡	数(男	]性)											
男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数		
-29才 30-39才 40-49才 50-59才 60-才 合計	0 0 2 11 3	0 0 2 4 2 8	0 0 1 3 1	0 0 1 1 1 3	1 0 2 13 10 26	1 0 2 5 4	0 0 5 8 4	0 0 1 3 0	0 0 2 1 2 5	0 0 0 1 2	3 3 3 6 1	1 1 2 1 0	5 0 6 12 4 27	11 4 29 69 34 147	31388 49462 69494 53978 19377 223699		
図表3-	17 — ·	13年	齢階層	別粗死		(男性)											
男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平 成 2 6 年	平成 2 4 年	平 成 2 2 年
-29才 30-39才 40-49才 50-59才 60-才 合計	0.0 0.0 2.9 20.4 15.5	0.0 0.0 2.9 7.4 10.3	0.0 0.0 1.4 5.6 5.2 2.2	0.0 0.0 1.4 1.9 5.2	3.2 0.0 2.9 24.1 51.6	3.2 0.0 2.9 9.3 20.6	0.0 0.0 7.2 14.8 20.6	0.0 0.0 1.4 5.6 0.0	0.0 0.0 2.9 1.9 10.3	0.0 0.0 0.0 1.9 10.3	9.6 6.1 4.3 11.1 5.2 7.2	3.2 2.0 2.9 1.9 0.0	15.9 0.0 8.6 22.2 20.6	35.0 8.1 41.7 127.8 175.5 65.7	15.9 28.3 76.3 116.7 134.2 72.0	34.4 28.8 69.4 140.8 246.1	18.0 33.8 77.1 202.9 204.6 91.9
図表3-							7.0										<u> </u>
<u>五</u> 女 性	・ 肺 ガン	・ 胃 ガン	大腸ガン	が 肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数		
-29才 30-39才 40-49才 50-59才 60-才 合計	0 0 0 0 0	0 0 0 0 1	0 0 0 0 0	0 0 0 0	0 1 0 3 1	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 1 0 0 0	0 1 0 0 0	0 0 0 0 1	0 3 0 3 3	11306 13210 19708 13570 5824 63618		
												•					
図表3-	<u> 17 –                                   </u>	15年	<u> </u>	別粗死	<u>亡率</u> そ	(女性)											
女 性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	の他の悪性腫瘍	心疾患	脳血管疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成 2 6 年	平 成 2 4 年	平 成 2 2 年
-29才 30-39才 40-49才 50-59才 60-才 合計	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0 0.0 17.2	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 7.6 0.0 22.1 17.2 7.9	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 7.6 0.0 0.0 0.0 1.6	0.0 7.6 0.0 0.0 0.0 1.6	0.0 0.0 0.0 0.0 17.2	0.0 22.7 0.0 22.1 51.5	8.8 15.1 25.4 44.2 51.5 26.7	0.0 21.2 17.3 38.8 15.3	9.1 19.0 29.0 22.6 16.7 20.5

会社名:	/	事業場・工場		室·課	資料 1
回答者氏名	電話		(内線	)	Ж
本封筒の表紙に記載され	ルた貴事業場の <u>会員番号</u>	<del>]</del> を <b>右詰めで</b> 転記して下さい	, \ <sub>0</sub>		
		・選んで、 <u>番号を一つだけ</u> 生管理者 04. 保健師/看護			
製造業: 01. 食品 0 07. 一般機械	2. 繊維 03. 化学/石油 战 08. 電機 09. 自動耳	<u>まを一つだけ二桁で</u> ご記入 製品 04. ゴム・窯業・土石 車 10. 精密機械 11. 造船・ 気・ガス・水道 16. 商業 1	製品 05.鉄鋼 他の運送機械	12. 他の製造	
	0 人以上 100 人未満 (	で、 <u>番号を一つ二桁でだり</u> 03.100 人以上 300 人未満 以上	<del></del> '		<u> </u>
Q4. 貴事業場の産業保健	を担当する <u>主たるスタ</u>	<u>'ッフ</u> の勤務状況について\	当てはまる <u>1~4</u> 0	のどれかーへ	<u>○</u> に○をつ

	勤務なし	月1回未満	月1回以上かつ週1回未満	週1回以上
1産業医	1	2	3	4
2保健師/看護師	1	2	3	4
3心理カウンセラー	1	2	3	4

### ★ (産業医を選任していない事業場は次からの Q5~Q9 については回答不要です。)

Q5. 下記1~3の各々の産業医資格につき、貴事業場の産業医に当てはまる 1~3 のどれか一つに○ をつけて下さい。なお、2名以上いる場合は、代表的な産業医1名につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
1労働衛生コンサルタント	1	2	3
2日本医師会認定産業医の講習修了者または	1	2	3
産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者	-		
3大学の(公衆)衛生学の常勤講師以上経験者	1	2	3

- Q6. 現在、貴事業場が産業医に依頼している業務の中で、重視する項目の番号全てに○をつけて下さい。
- 01. 外来診療に関すること
- 03. 健康診断の事後措置への関与
- 05. 適正配置についての助言指導
- 07. 健康教育 (メンタルヘルスを含む)

けて下さい(同じ職種で1か所のみ)。

- 09. 労働衛生管理体制の企画や評価
- 11. ストレスチェックの実施と面接指導

- 02. 健康診断に関すること
- 04. 健康相談 (メンタルヘルスを含む)
- 06. 職場巡視及び作業環境管理や作業管理の指導
- 08. 安全衛生委員会への出席
- 10. 過重労働による健康障害防止のための面接指導
- 12. 休職者の職場復帰支援
- Q7. 貴事業場が産業医に求める能力について、重視する項目の<u>番号全て</u>に○をつけて下さい。
- 01. 外来診療に関すること
- 02. 健康診断に関すること
- 03. メンタルヘルスに関すること

- 04. 労働衛生工学に関すること
- 05. 職場改善に関すること
- 06. 教育や講演の技術

- 07. 企画や評価に対する能力
- 08. 管理者としての能力
- 09. 労働衛生法規に関すること 12. 外部医療機関との連携

- 10. 企業や経営に対する理解力
- 11. 協調性や調整能力

- 13. 学術研究に関すること
- 14. その他

15. 特にない

2017 年度版

**Q8.** 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる 1~4 のどれか一つに○をつけて下さい。

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
1安全衛生委員会への出席	1	2	3	4
2職場巡視	1	2	3	4
3衛生管理者との連携	1	2	3	4
4過重労働面接指導	1	2	3	4
5メンタルヘルスを含む健康相談	1	2	3	4

★Q9~Q13 の質問はストレスチェックを実施した事業場は回答をお願いします。

(ストレスチェックを実施しなかった事業場は回答不要です。)

**Q9.** 集団分析を行いましたか。

1. はい 2. いいえ

Q10. 集団分析の結果を踏まえて環境改善を行いましたか。 1. はい 2. いいえ

**Q11.** ストレスチェックに於ける産業医の関与につき(1), (2) それぞれに当てはまる<u>数字一つ</u>に〇をして下さい。

(1)実施者として	1. 実施者	2. 共同実施者	3.関与していない
(2)面接指導にあたる医師として	1. 面接指導を行った	2. 面接指導を行わなかった	

Q12.一昨年より始まったストレスチェック制度の実施において、下記の項目についてどの程度苦労や困難を感 じましたか。当てはまる <u>1~4 のどれか一つ</u>に○をして下さい。

	非常に感じた	ある程度感じた	余り感じ	全く感じ
			なかった	なかった
01.実施費用の捻出について	1	2	3	4
02.事前説明と周知について	1	2	3	4
03.実施者の選定について	1	2	3	4
04.面接指導にあたる医師の選定について	1	2	3	4
05.受検勧奨について	1	2	3	4
06.結果の配布について	1	2	3	4
07.高ストレス者への面接指導の勧奨について	1	2	3	4
08.面接対象者のプライバシーへの配慮や保護について	1	2	3	4
09.集団分析の解釈について	1	2	3	4
10.高ストレス職場に対する介入について	1	2	3	4
11.結果の保管や情報管理について	1	2	3	4

Q13. ストレスチェックの実施によって、下記の項目についてどの程度有用に感じましたか。当てはまる 1~4 のどれか一つに○をして下さい。

	非常に感じた	ある程度感じた	余り感じ	全く感じ
			なかった	なかった
01.ストレスへの気付きを促すのに有用	1	2	3	4
02.職場のストレス度を評価するのに有用	1	2	3	4
03.働きやすい職場づくりに有用	1	2	3	4
04.メンタルヘルスやストレスへの関心の高揚に有用	1	2	3	4

Q14. 長時間労働の現状についてお聞きします。

この 1年間で、月 100 時間を超える、または  $2\sim6$  か月平均で 80 時間を超える時間外・休日労働を行った労働 者はいましたか。 <u>1.はい 2.いいえ</u>

Q15. 貴事業場では長時間労働の是正やこれに対する健康障害防止対策としてどのようなことを行っていますか、 下記の各設問の回答に該当するもの全ての番号に○をして下さい。

(1) 労働時間の適正な把握について

01. タイムカードの使用

02. PC のログ管理

03. 自己申告制の適正化

04. 管理監督者・裁量労働者に対する時間管理の実施 05. その他

06. 特に行っていない

2017 年度版

- (2) 時間外・休日労働の削減について
- 01. 経営層から長時間労働是正のメッセージ発信 02. イントラネット・掲示物等 03. 衛生委員会等の活用

04. 時間外労働の多い部署への指導

07. 仕事の進め方や仕事量の偏りの見直し

10. 定時消灯や空調停止、PCのシャットダウン

(3)年次有給休暇の取得促進について

01. 計画付与制度

03. 有休取得の少ない個人・部署への指導

(4) 多様な働き方の導入

01. テレワークなどの在宅勤務制 02. フレックスタイム制度(朝方勤務・ゆう活の奨励) 03. 短時間勤務制度

04. その他

11. その他

04. その他

05. 特に行っていない

(5) 勤務間インターバル制度の導入について

01. 導入している

02. 検討中

03. 導入していない、未検討

Q16. 長時間労働を行った従業員への医師による面接指導についてお聞きします。

(1) 面接指導を実施している。

1. はい

06. 残業申請の厳格化

12. 特に行っていない

05. 特に行っていない

(2)管理監督者や裁量労働者に対しても、面接指導を実施している。 1. はい 2. いいえ

**Q17.** 平成 28 年 (2016 年) 1 月から 12 月までの間に在職中に亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死 因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

まず、平成28年(2016年)中に亡くなられた人数をご記入ください。

(いないときは "0" と明記して下さい)・・・・・・・・

による長時間労働是正の啓発

08. 社内資料作成のルール化と 09. 就業者の増員

05. ノー残業デーの設定

イントラネットの活用

02. 半日・時間単位の取得

- 01. 肺がん 02. 胃がん 03. 大腸がん 04. 肝臓がん
- 05. その他のがん
- |06. 心臓の疾患 | 07. 脳の疾患(がんを除く)
- 08. 肺の疾患(がんを除く)
- 09. 肝臓の疾患(がんを除く)
- 10. 腎臓の疾患(がんを除く)
- 11. 自殺 12. 事故 13. その他・不明

	年齢	性別	死因
症例 1	歳	( <sup>1</sup> 男 · <sup>2</sup> 女)	
症例 2	歳	( <sup>1</sup> 男 ・ <sup>2</sup> 女)	
症例3	歳	( <sup>1</sup> 男 · <sup>2</sup> 女)	
症例4	歳	( <sup>1</sup> 男 · <sup>2</sup> 女)	
症例 5	歳	( <sup>1</sup> 男 · <sup>2</sup> 女)	
症例 6	歳	( <sup>1</sup> 男 · <sup>2</sup> 女)	
症例 7	歳	( <sup>1</sup> 男 ・ <sup>2</sup> 女)	

(8名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。)

Q18. 貴事業場の平成 28 年 (2016 年) 末の従業員数を下表にご記入下さい。(必ずしも年末の時点に はこだわりませんが、男女については**極力別々に**ご記入願います。)

死亡統計計算を行う上で 大変重要です。是非ご協力 をお願いいたします

	男性(人)	女性(人)
~29歳	1	7
30~39歳	2	8
40~49歳	3	9
50~59歳	4	10
60歳~	5	11
合計	6	12

今年も、アンケートにご協力頂き誠に有り難うございました。

(公社) 神奈川労務安全衛生協会 保健対策委員会一同

2017 年度版

#### 神奈川労務安全衛生協会

資料2

#### 保健対策委員会

明間 勤子 (藤沢市保健医療センター)

江口 尚 (北里大学医学部公衆衛生学教室)

加賀 まこと (東芝ヒューマンアセットサービス)

北原 佳代 (三菱日立パワーシステムズ 横浜地区健康管理センター)

鈴木 貴代美 (リコー テクノロジーセンター)

平 貢秀 (日本冶金 川崎製造所)

古河 泰 (味の素 川崎事業所)

宮本 輝和 (旭硝子 京浜工場)

渡部 真弓 (東京電力ホールディングス)

千葉 宏一 (ちば労働衛生コンサルタント事務所)

\*仲村 準 (ブリヂストン 横浜工場)

(\* 委員長)

以上、順不同

### 事務局

中村 宏彰 (神奈川労務安全衛生協会) 森 裕美 (神奈川労務安全衛生協会)